

まちに広がる **笑顔と活気**  
もっと！くらしやすいまち はむら

第六次羽村市長期総合計画 前期基本計画

# 令和6(2024)年度 実施計画・予算（概要説明）

令和6(2024)年2月

羽村市



## はじめに

国際的な原油・原材料価格の高騰や物資の供給制約、円安の進行は、我が国の社会経済に大きな影響を与え、その動向は依然として不透明な状況が続いています。

こうした中、市の行政運営に当たっては、基本構想に掲げた市の将来像「まちに広がる笑顔と活気 もっと！くらしやすいまちはむら」の実現に向けた取組を着実に推進するとともに、子供施策の充実、超高齢社会への対応、老朽化が進む公共施設への対策、都市基盤整備、行政のデジタル化などの行政課題に対し、スピード感を持ち積極果敢にチャレンジしていく必要があります。

一方で、市の財政状況は、令和4年度決算において基金残高は増加したものの、経常経費の増加等により経常収支比率が悪化するなど、依然として硬直化が進んだ状態にあり、引き続き、財政の健全化へ向けた取組を着実に進めていく必要があります。

こうした状況を踏まえ、令和6年度の実施計画及び予算は、厳しい財政状況下にあっても、限りある財源を重点的かつ効率的に配分し、「子供たちへの投資」、「市民の安全・安心対策、地域の強靱化対策への投資」、「行政のデジタル化への投資」という次代につながる「三つの投資」を中心に、魅力あるまちづくりを目指し着実に前進していけるよう策定・編成いたしました。

現下の厳しい財政状況を乗り越え、市民の皆様が市の将来に希望を抱き、そして幸せを実感できるよう、職員全員が創意工夫を凝らし、一丸となって取り組んでまいりますので、皆様の御理解と御協力を賜りますようお願いいたします。

令和6年2月

羽村市長 橋本弘山

# 目次

---

## 第1部 令和6年度 実施計画

---

1. 総論	1
(1) 長期総合計画の構成	1
(2) 実施計画の考え方	2
(3) 計画期間	2
2. コンセプト別計画及び自治体運営の方針	2
(1) 施策の体系	2
(2) ページの見方	3
(3) コンセプト別計画及び自治体運営の方針	4
コンセプト1 自分らしく生きる	4
コンセプト2 成長をはぐくむ	9
コンセプト3 スマートにくらす	19
コンセプト4 にぎわいを創る	27
コンセプト5 くらしを守る	31
自治体運営の方針	36

## 第2部 令和6年度予算（概要説明）

---

1. 予算編成の考え方	44
2. 令和6年度予算の概要	44
3. 一般会計予算	46
(1) 歳入予算	46
(2) 歳出予算	54
(3) 健全な財政運営に向けた取組	64
(4) その他	64
4. 特別会計・公営企業会計予算	66
(1) 国民健康保険事業会計	66
(2) 後期高齢者医療会計	68
(3) 介護保険事業会計	70
(4) 羽村駅西口土地区画整理事業会計	72
(5) 水道事業（公営企業）会計	74
(6) 下水道事業（公営企業）会計	77

# 第1部 令和6年度 実施計画

## 1. 総論

### （1）長期総合計画の構成

第六次羽村市長期総合計画は、基本構想、基本計画及び実施計画で構成しています。

図表 第六次羽村市長期総合計画 構成図

#### 基本構想（10年間）（計画期間 令和4年度～13年度）

将来像	まちに広がる笑顔と活気 もっと！くらしやすいまち はむら				
私たちが大切にしたい	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 「一人ひとり」を大切にします</li> <li>2. 「人と人とのつながり」を大切にします</li> <li>3. 「くらしやすさ」を大切にします</li> <li>4. 一歩踏み出す「勇気」と「力」、「英知」を大切にします</li> </ol>				
未来を築く5つのコンセプト	自分らしく生きる	成長をはぐくむ	スマートにくらす	にぎわいを創る	くらしを守る
自治体運営の方針	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 新たな時代に順応した行政サービスの提供</li> <li>2. 健全な財政運営</li> </ol>				

#### 前期基本計画（5年間）（計画期間 令和4年度～8年度）

##### 1. コンセプト別計画 施策ごとの取組みの方向性

コンセプト1	コンセプト2	コンセプト3	コンセプト4	コンセプト5
自分らしく生きる	成長をはぐくむ	スマートにくらす	にぎわいを創る	くらしを守る

##### 2. 自治体運営の方針

自治体運営の方針

#### 実施計画（1年間）

## （２）実施計画の考え方

実施計画は、基本構想に掲げた将来像「まちに広がる笑顔と活気 もっと！くらしやすいまち はむら」の実現に向けて、基本計画に位置づけた施策に基づき、市が重点的に実施する事業とそのための経費を示す計画です。

社会経済情勢の変化や、新たな市民ニーズ等に対応する単年度ごとの財政的な裏付けを持った計画として、毎年度策定します。

当該年度の新たな動きを明確にするため、新規事業及びレベルアップ事業として位置づけた事業を、実施計画事業としています。

## （３）計画期間

令和6年度（1年間）

# 2. コンセプト別計画及び自治体運営の方針

## （１）施策の体系

コンセプト・自治体運営の方針	施策
自分らしく生きる	施策1 性別や国籍に関わらず、多様な価値観を認め、尊重するまち
	施策2 元気に生活することができるまち
	施策3 とともに生き、助け合うまち
	施策4 いきいきと活動するまち
成長をはぐくむ	施策1 子どもたちがすこやかに成長するまち
	施策2 子どもたちが生きる力を身につけるまち
	施策3 地域で学び、つながり、活かすことができるまち
スマートにくらす	施策1 快適な都市環境が整うまち
	施策2 いつでもどこでもつながるスマートシティ
	施策3 自然を大切にし、次世代につなぐまち
	施策4 ゼロエミッションの地球にやさしいまち
にぎわいを創る	施策1 先端技術産業が集まるまち
	施策2 市内産業が元気に活動するまち
	施策3 人が集まり、交流を生むまち
くらしを守る	施策1 相互の連携・協力による、災害に強いまち
	施策2 犯罪や事故から身を守り、安全で、安心できるまち
	施策3 感染症などから日常のくらしを守り、安定した生活ができるまち
自治体運営の方針	施策1 新たな時代に順応した行政サービスの提供
	施策2 健全な財政運営

（2）ページの見方

計画事業が紐づく基本計画の施策と取組みの方向性を記載しています。

<施策2-方向性3 運動機会の提供>

計画事業名を記載しています。

事業の概要を記載しています。

No.4 「スポーツの日」イベントの実施						
スポーツを通じて親睦を図ることができるよう、市民体育祭に替わる新たなスポーツイベントとして、年齢や障害の有無にかかわらず、市民の誰もが参加できるスポーツ事業を実施します。また、福祉・医療等の関係機関との連携により「はむら健康フェア」を合同で実施し、健康づくりの意識向上にも取り組みます。						
令和6年度 事業内容 活動指標	[新規事業] ○「スポーツの日」イベントの企画・実施 ➢子供から高齢者まで誰もが参加できるスポーツ事業 ➢パラスポーツの体験 ➢「はむら健康フェア」との合同実施					
	歳出	3,554 千円		競技会・大会等の開催に要する経費、健康フェアに要する経費 <積算等> スポーツ事業委託料、健康フェア事業栄養士等報酬 等		
令和6年度 事業費	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		—	2,277 千円	—	—	1,277 千円
令和7年度 ～8年度の 事業予定	令和7年度		令和8年度			
	○実施結果の検証、必要な見直しによるイベント内容の充実		○スポーツイベントの充実			
担当課	スポーツ推進課				連携部署：障害福祉課、健康課	

関連コンセプト：自分らしく生きる 施策2-方向性1 心身の健康づくりの支援

※「スポーツ事業委託料」の予算額13,100千円のうち、3,000千円を当該事業の事業費として積算しています。

必要に応じて、用語の解説や注釈を記載しています。

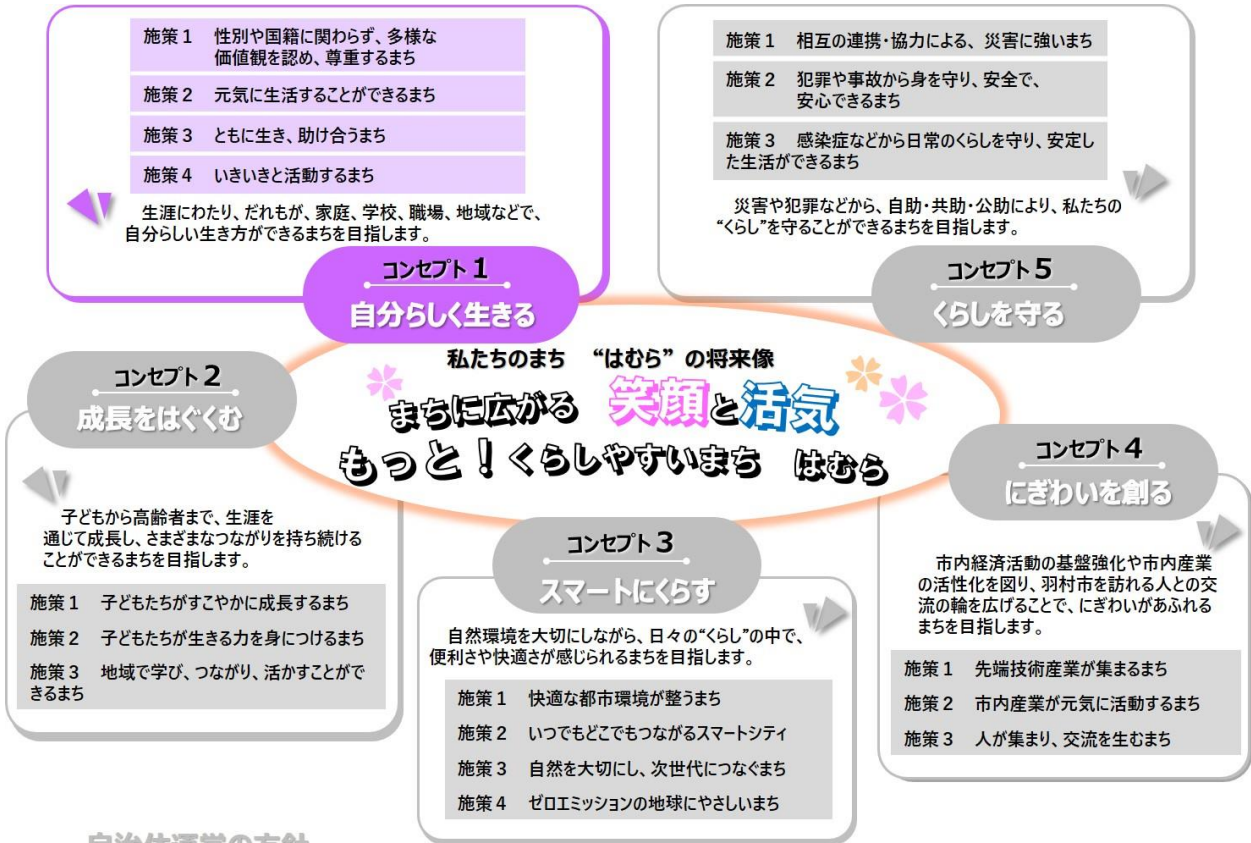
計画事業が他のコンセプト等に関連している場合に、記載しています。

令和6年度 事業内容 活動指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 令和6年度に実施する事業内容・活動指標を記載しています。</li> <li>▶ 新規で実施する事業は、[新規事業]と表記しています。</li> <li>▶ 令和5年度から繰越して実施する事業は、[繰越事業]と表記しています。</li> </ul>
令和6年度 事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 令和6年度の事業内容に要する経費（歳出）及び、財源の内訳を、当初予算額で記載しています。</li> <li>▶ 歳出について、「職員人件費に要する経費」は除いています。</li> <li>▶ 歳出を伴う事業は、予算書の主な事業名と、歳出積算の説明を記載しています。</li> <li>▶ 財源内訳のうち、特定目的基金は、「その他」に含めています。</li> </ul>
令和7年度 ～8年度の 事業予定	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 令和7年度から令和8年度までの前期基本計画期間内における事業の予定を記載しています。</li> </ul>
担当課	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 計画事業を実施する担当課を記載しています。</li> <li>▶ 連携して実施する課がある場合は、「連携部署」として記載しています。</li> </ul>

（3）コンセプト別計画及び自治体運営の方針

**コンセプト1**      **自分らしく生きる**

① 施策と取組みの方向性



**自治体運営の方針**

市が保有する経営資源を最大限に活用し、新たな時代に順応した行政サービスの提供や、健全な財政運営を行い、効率的で質の高い行政サービスの提供ができるよう、行財政改革を一層推進します。

- 施策1 新たな時代に順応した行政サービスの提供
- 施策2 健全な財政運営

- 施策1 性別や国籍に関わらず、多様な価値観を認め、尊重するまち**
  - 方向性1 お互いを理解し、違いを尊重し合う意識の醸成
  - 方向性2 国際理解・多文化共生の推進
  - 方向性3 平和な未来の創造
- 施策2 元気に生活することができるまち**
  - 方向性1 心身の健康づくりの支援
  - 方向性2 医療提供体制の充実
  - 方向性3 運動機会の提供
- 施策3 とともに生き、助け合うまち**
  - 方向性1 支援が必要な人を地域で支え合う
- 施策4 いきいきと活動するまち**
  - 方向性1 生きがいつくりの支援
  - 方向性2 地域活動による地域コミュニティの活性化



②令和6年度実施計画事業

<施策2-方向性1 心身の健康づくりの支援>

No.1 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施						
高齢者保健事業の効果的かつ効率的な実施を図るため、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業を実施していきます。						
令和6年度事業内容活動指標	○〔新規事業〕ハイリスクアプローチ*の実施（市民課） 対象者に対する生活習慣病等の重症化予防（糖尿病性腎症重症化予防）に係る相談・指導の委託実施（国保保健事業で実施している糖尿病性腎症重症化予防の対象者を後期高齢者医療被保険者に拡大して実施） >勸奨通知の送付100人程度 参加者見込み10人程度 ○ポピュレーションアプローチ*の実施（高齢福祉介護課、健康課） 新たに配置する保健師等の医療専門職や、健康課の管理栄養士によるフレイル*予防等の健康教育・健康相談の実施、高齢者の健康やフレイル状態の把握、健康相談が日常的に気軽にできる環境づくりの実施					
令和6年度事業費	歳出	2,330千円		高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に要する経費<積算等> 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施委託料		
	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		—	—	—	2,330千円	—
令和7年度～8年度の事業予定	令和7年度		令和8年度			
	○高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施		○同左			
担当課	市民課			連携部署：高齢福祉介護課、健康課		

\*ハイリスクアプローチ：健康リスクを抱えた人をふるい分けて、該当者に行動変容を促すこと。

\*ポピュレーションアプローチ：リスクの有無にかかわらず、集団に対して同一の環境整備などを指導すること。

\*フレイル：高齢者の筋力や活動が低下している状態（虚弱）のこと。

※新たに配置する保健師等の医療専門職に係る経費については、令和6年度事業費の積算に含んでいません。

No. 2 物忘れセルフチェック・認知症検診の実施						
認知症の早期診断及び適切な治療・支援につなげるため、認知症のセルフチェックリストを掲載した市作成の「物忘れでも安心ガイド」により、認知症に関する普及啓発を推進します。セルフチェックの結果、必要な市民を対象に認知症検診を実施します。						
令和6年度 事業内容 活動指標	[新規事業] ○「物忘れでも安心ガイド」を用いて、認知症に関する普及啓発を推進 >75歳の市民を対象に直接送付 >広報はむらなどを通じた普及啓発 ○認知症のセルフチェックの結果、検査が必要な基準に達した市民のうち希望者を対象として、認知症検診を実施 ○認知症検診の結果に応じ、治療・地域での生活等を、地域包括支援センターや医療機関、介護サービス事業所等と連携して支援					
	歳出	678 千円		認知症検診事業に要する経費 <積算等> 認知症検診業務委託料、認知症検診受診票印刷		
令和6年度 事業費	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		—	678 千円	—	—	—
令和7年度 ～8年度の 事業予定	令和7年度		令和8年度			/
	○認知症に対する正しい知識の普及啓発の推進 ○認知症検診の実施		○同左  ○同左			
担当課	高齢福祉介護課					

No. 3 フレイル予防事業の充実						
高齢者が自らフレイル*予防に取り組む機運の醸成を図るため、下肢の筋力向上、口腔機能向上、低栄養予防について、新たに、まいまいず体操教室、高齢者クラブを対象に、リハビリ・保健・栄養の専門職による指導を実施します。						
令和6年度 事業内容 活動指標	○リハビリテーション専門職・保健師・管理栄養士が、介護予防体操グループ等の参加者に、高齢者自身が実践することのできる口腔機能向上・低栄養防止に関する講座を実施（対象：住民主体の通いの場（16か所）、まいまいず体操教室（10か所）、高齢者クラブ（28か所））					
	歳出	24 千円		地域介護予防活動支援事業に要する経費 <積算等> 事業用消耗品、郵便料等		
令和6年度 事業費	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		6 千円	3 千円	—	12 千円	3 千円
令和7年度 ～8年度の 事業予定	令和7年度		令和8年度			/
	○フレイル予防事業の実施		○同左			
担当課	高齢福祉介護課			連携部署：市民課、健康課		

\*フレイル：高齢者の筋力や活動が低下している状態（虚弱）のこと。

No. 4 「スポーツの日」イベントの実施						
スポーツを通じて親睦を図ることができるよう、市民体育祭に替わる新たなスポーツイベントとして、年齢や障害の有無にかかわらず、市民の誰もが参加できるスポーツ事業を実施します。また、福祉・医療等の関係機関との連携により「はむら健康フェア」を合同で実施し、健康づくりの意識向上にも取り組みます。						
令和6年度 事業内容 活動指標	[新規事業] ○「スポーツの日」イベントの企画・実施 >子供から高齢者まで誰もが参加できるスポーツ事業 >パラスポーツの体験 >「はむら健康フェア」との合同実施					
	歳出	3,554 千円		競技会・大会等の開催に要する経費、健康フェアに要する経費 <積算等> スポーツ事業委託料、健康フェア事業栄養士等報酬 等		
令和6年度 事業費	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		—	2,277 千円	—	—	1,277 千円
令和7年度 ～8年度の 事業予定	令和7年度		令和8年度			
	○実施結果の検証、必要な見直しによるイベント内容の充実		○スポーツイベントの充実			
担当課	スポーツ推進課					連携部署：障害福祉課、健康課

関連コンセプト：自分らしく生きる 施策2-方向性1 心身の健康づくりの支援

※「スポーツ事業委託料」の予算額 13,100 千円のうち、3,000 千円を当該事業の事業費として積算しています。

<施策3-方向性1 支援が必要な人を地域で支え合う>

No. 5 重層的支援体制整備事業の実施に向けた体制の構築						
子供・障害・高齢・生活困窮など分野別の支援体制では対応しきれない「地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズ」に対応するため、既存の相談支援や地域づくり支援の取組を生かし、事業の実施に係る包括的な支援体制を構築します。						
令和6年度 事業内容 活動指標	[新規事業] ○事業の具体的な実施方法等を規定する「重層的支援体制整備事業実施計画」の策定 ○「属性を問わない相談支援」の実施 >各支援機関等が抱える複雑化・複合化した個別ケースについて支援の方向性の整理等を行う「重層的支援会議」の設置 >内外関係者・関係機関との連携体制の構築 ○地域の社会資源を生かしながら社会とのつながりを支援する「参加支援」、地域における多世代の交流や多様な活躍の機会と役割を生み出す「地域づくりに向けた支援」の実施に向けた体制の整備					
	歳出	—				
令和6年度 事業費	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		—	—	—	—	—
令和7年度 ～8年度の 事業予定	令和7年度		令和8年度			
	○重層的支援体制整備事業実施計画に基づいた運営		○同左			
担当課	社会福祉課					連携部署：福祉健康部各課、子ども家庭部各課

No. 6 公園を活用した地域との連携による居場所づくり事業の実施						
市民が「行きたい」、「過ごしたい」と思える日常の空間と地域活動の場を創出するため、富士見公園子ども広場を活用した、市民、地域団体、事業者との連携・協働による居場所づくりに取り組みます。						
令和6年度 事業内容 活動指標	○地域との連携による居場所づくり事業の実施 > 講演会（3回）、イベント（5回）、ワークショップ（3回）、アンケート（5回）の実施 > 富士見公園子ども広場整備工事の実施（人工芝設置、園路舗装 等（工期：6月から8月まで））					
令和6年度 事業費	歳出	38,995 千円		地域との連携による居場所づくり事業に要する経費 <積算等> みんなの居場所づくり事業運営委託料、富士見公園子ども広場整備工事 等		
	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		—	38,995 千円	—	—	—
令和7年度 ～8年度の 事業予定	令和7年度		令和8年度			
	○地域との連携による居場所づくり事業の実施（イベント、ワークショップなど）		○地域が主体となった居場所づくり事業の協働実施			
担当課	土木課 連携部署：企画政策課、秘書広報課、地域振興課、産業振興課、環境保全課 等					

関連コンセプト：にぎわいを創る 施策3-方向性1 羽村市の魅力の向上

※本実施計画における施設名は、条例に規定した名称を記載しています。（以下、同様）

# コンセプト2 成長をはぐくむ

## ① 施策と取組みの方向性



### 自治体運営の方針

市が保有する経営資源を最大限に活用し、新たな時代に順応した行政サービスの提供や、健全な財政運営を行い、効率的で質の高い行政サービスの提供ができるよう、行財政改革を一層推進します。

- 施策1 新たな時代に順応した行政サービスの提供
- 施策2 健全な財政運営

### 施策1 子どもたちがすこやかに成長するまち

- 方向性1 子育て家庭への支援
- 方向性2 支え合いによる子育ての推進

### 施策2 子どもたちが生きる力を身につけるまち

- 方向性1 発達や学びの継続的な支援
- 方向性2 学校教育の充実
- 方向性3 社会を担う意識の醸成

### 施策3 地域で学び、つながり、活かすことができるまち

- 方向性1 だれもがいつでもどこでも学習できる機会の創出
- 方向性2 交流を通じた学びの創出
- 方向性3 新たな学びや学びの深化につなげる

## ②令和6年度実施計画事業

&lt;施策1-方向性1 子育て家庭への支援&gt;

No.7 産後ケア事業の充実						
安心して子育てができるよう、産後ケア事業のうち、デイサービス型及び宿泊型の利用期間及び利用回数を拡充するとともに、利用者負担額について減免支援を導入し、産後の心身の負担や費用負担の軽減に取り組みます。						
令和6年度 事業内容 活動指標	○利用期間及び利用回数の拡充(デイサービス型、宿泊型) 利用期間：産後4か月未満→産後6か月未満 利用回数：2回(泊)→4回(泊) ※多胎は4回(泊)→6回(泊) ○利用者負担額の減免支援(アウトリーチ型*、デイサービス型、宿泊型) アウトリーチ型：1,000円→無料 デイサービス型：2,500円→無料 宿泊型：6,000円→3,500円 ※三つの種別合計で5回まで減免					
令和6年度 事業費	歳出	7,295千円		利用者支援事業に要する経費 <積算等> 産後ケア事業委託料、産後ケア事業助産師等派遣委託料等		
	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		3,647千円	3,648千円	—	—	—
令和7年度 ～8年度の 事業予定	令和7年度		令和8年度			
	○産後ケア事業の継続実施		○同左			
担当課	子育て相談課					

\*アウトリーチ型：母子の居宅を訪問し、助産師等の専門職が指導・ケアを行うこと。

成長をはぐくむ

<施策1-方向性1 子育て家庭への支援>

No. 8 保護者の就労等の有無にかかわらず未就園児の定期預かり事業の実施						
在宅で子育てを行う家庭の孤立防止や養育力の向上、育児不安の軽減など、子育て支援の充実を図るため、保護者の就労等の有無にかかわらず、幼稚園等が子供を受け入れる取組に対する支援を行います。						
令和6年度 事業内容 活動指標	[新規事業] ○東京都が実施する「多様な他者との関わりの機会の創出事業」の実施（幼稚園4園、認証保育所1園：月4回～8回の利用） > 保育要件がなく幼稚園・保育園等を利用していない児童（原則0から2歳児）を定期的に預かる施設に対して補助を行う（利用者負担あり） > 保護者が若年で出産した世帯などの児童を預かる施設に対して補助の加算を行う（利用者負担なし）					
令和6年度 事業費	歳出	89,330 千円		保育の実施に要する経費 <積算等> 多様な他者との関わりの機会の創出事業補助金		
	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		—	89,330 千円	—	—	—
令和7年度～8年度の 事業予定	令和7年度		令和8年度			
	○国の「(仮称) こども誰でも通園制度」の本格実施などを踏まえた取組の検討・実施		○同左			
担当課	子育て支援課			連携部署：子育て相談課		

<施策1-方向性1 子育て家庭への支援>

No. 9 保育所等における地域の子育て支援事業の実施						
在宅子育て家庭の孤立防止や育児不安の軽減など、子育て支援の充実を図るため、地域の子育て家庭を対象とした育児相談の場を設け、保育所等が実施する保育の専門性を生かした子育て支援の取組を支援します。						
令和6年度 事業内容 活動指標	[新規事業] ○保育所等における地域の子育て支援事業の実施（認可保育園6園） > 子育てに関する相談支援の実施（年50回程度） > 育児に役立つ知識など子育てに関する有用な情報の発信（年10回程度）					
令和6年度 事業費	歳出	4,800 千円		私立保育園の助成に要する経費 <積算等> 保育所等における地域の子育て支援事業補助金		
	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		—	4,800 千円	—	—	—
令和7年度～8年度の 事業予定	令和7年度		令和8年度			
	○保育所等における地域の子育て支援事業の継続実施		○同左			
担当課	子育て支援課			連携部署：子育て相談課		

成長をはぐくむ

<施策1-方向性1 子育て家庭への支援>

No. 10 (仮称) 羽村市こども計画の策定						
全ての子供・若者が、身体的・精神的・社会的に幸福な生活を送ることができる社会（こどもまんなか社会）の実現を目指し、国が定める「こども大綱」や「こどもの居場所づくりに関する指針」、「幼児期までのこどもの育ちに係る基本的なビジョン」などを勘案し、「(仮称) 羽村市こども計画」の策定に取り組みます。						
令和6年度 事業内容 活動指標	○〔新規事業〕市民意見聴取の実施 >小・中学生向けアンケートの実施 >計画策定における意見公募手続き（一般向け・子供向け）の実施 ○〔新規事業〕「(仮称) 羽村市こども計画」の策定 ○子ども・子育て会議の運営（6回）					
令和6年度 事業費	歳出	2,127 千円		子ども・子育て支援施策の推進に要する経費 <積算等> 子ども・子育て会議委員報酬、羽村市こども計画印刷製本等		
	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		—	—	—	—	2,127 千円
令和7年度 ～8年度の 事業予定	令和7年度		令和8年度			
	○「(仮称) 羽村市こども計画」の推進		○同左			
担当課	子育て支援課			連携部署：各事業所管課		

関連コンセプト：成長をはぐくむ 施策1-方向性2 支え合いによる子育ての推進

成長をはぐくむ 施策2-方向性1 発達や学びの継続的な支援 など

<施策1-方向性1 子育て家庭への支援>

No. 11 発達支援体制の充実のためのペアレント・トレーニングの実施						
日常生活で保護者が子供に適切に関わることができるよう、また、参加者同士が悩みを共有し支え合えるよう、子供の発達に心配のある保護者を対象とした「ペアレント・トレーニング」を実施します。						
令和6年度 事業内容 活動指標	〔新規事業〕 ○市内在住の4歳程度から小学校低学年までの保護者を対象としたペアレント・トレーニングの開催 >1講座 全6回 定員8人					
令和6年度 事業費	歳出	138 千円		発達支援に要する経費 <積算等> 発達相談員等報酬、事業用消耗品		
	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		69 千円	34 千円	—	—	35 千円
令和7年度 ～8年度の 事業予定	令和7年度		令和8年度			
	○ペアレント・トレーニングの継続実施		○同左			
担当課	子育て相談課			連携部署：子育て支援課、障害福祉課、生涯学習部		

※「発達相談員等報酬」の予算額6,413千円のうち、113千円、「事業用消耗品」の予算額70千円のうち、25千円を当該事業の事業費として積算しています。



No. 12 児童手当の拡充						
「こども未来戦略」等で示された児童手当の拡充方針に基づき、児童手当制度の見直しを円滑に実施します。						
令和6年度 事業内容 活動指標	○令和6年12月支給分（令和6年10・11月分）以降の児童手当制度の見直し >所得制限の撤廃 >支給期間を「中学生まで」から「高校生年代まで」に延長 >第3子以降の支給月額を増額（1万5千円→3万円） >支払月の変更（年3回→年6回（偶数月））					
令和6年度 事業費	歳出	951,651 千円		児童手当等の支給に要する経費 <積算等> 小学校修了前被用者児童手当、中学生児童手当 等		
	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		722,025 千円	113,436 千円	—	—	116,190 千円
令和7年度 ～8年度の 事業予定	令和7年度		令和8年度			
	○児童手当の支給		○同左			
担当課	子育て相談課					

No. 13 民間事業者への委託による学童クラブの運営						
富士見小学校内に富士見小学校学童クラブを開設し、その運営を民間事業者に委託します。						
令和6年度 事業内容 活動指標	○民間事業者への委託による富士見小学校学童クラブの運営 ○民間委託に関する効果等の検証					
令和6年度 事業費	歳出	14,115 千円		学童クラブの運営に要する経費 <積算等> 学童クラブ運営委託料		
	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		2,014 千円	4,126 千円	—	—	7,975 千円
令和7年度 ～8年度の 事業予定	令和7年度		令和8年度			
	○民間事業者への委託による富士見小学校学童クラブの運営 ○民間委託に関する効果等の検証		○同左 ○民間委託に関する効果等の検証結果の反映			
担当課	子育て支援課					

No. 14 放課後子ども教室の運営体制の充実						
特別な配慮が必要な子供への対応など、より安全で安心な放課後子ども教室の運営を行えるよう、運営体制の充実を図ります。						
令和6年度 事業内容 活動指標	○運営スタッフへの研修（安全管理、発達障害等について）の実施 ○主任指導員による意見交換会の実施					
令和6年度 事業費	歳出	15,722 千円		放課後子ども教室の運営に要する経費 <積算等> 主任指導員報酬、講師謝礼 等		
	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		—	6,729 千円	—	—	8,993 千円
令和7年度 ～8年度の 事業予定	令和7年度		令和8年度			
	○研修、意見交換会の継続 実施		○同左			
担当課	生涯学習推進課			連携部署：子育て支援課		

No. 15 幼稚園・保育園・小学校の連携の充実						
児童一人一人の多様性に配慮した上で、全ての子供の学びや生活の基盤を育むことができるよう、令和4年度に策定した「羽村市の架け橋期のカリキュラム」に基づき、幼稚園・保育園・小学校間の連携の充実を図ります。 また、対応に配慮が必要な児童が安全・安心な生活を送ることができるよう、学童クラブとの連携の充実を図ります。						
令和6年度 事業内容 活動指標	○幼保小の連携 ➢年長児及び小学校1年生の教育・保育に関する情報共有・意見交換の実施（年3回） ➢幼稚園・保育園等及び小学校の教員等の相互訪問・状況把握の実施（令和6年度は小学校訪問） ➢連携事業の検討・実施 ○学童クラブとの連携 ➢学童クラブ支援員による、対応に配慮が必要な児童等に対する幼稚園・保育園等での育成支援の確認・意見交換の実施 ➢学童クラブ支援員の小学校訪問による教育・指導方法等の見学・情報共有の実施					
令和6年度 事業費	歳出	30 千円		一般事務に要する経費 <積算等> 事業用消耗品		
	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		—	—	—	—	30 千円
令和7年度 ～8年度の 事業予定	令和7年度		令和8年度			
	○幼保小、学童クラブとの 連携		○同左			
担当課	子育て支援課			連携部署：子育て相談課、学校教育課、教育支援課		

※当該事業費は、「事業用消耗品」の予算額60千円の一部です。

No. 16 ICT等を活用した不登校児童・生徒支援対策の推進						
不登校児童・生徒に対して、学びの機会保障や居場所を提供し、社会的な自立を促すため、1人1台端末を活用し、東京都教育委員会が設置した仮想空間上の「バーチャル・ラーニング・プラットフォーム」による支援を行います。						
令和6年度 事業内容 活動指標	[新規事業] ○「バーチャル・ラーニング・プラットフォーム」を活用したオンライン上の仮想空間での不登校児童・生徒への支援 ○活用状況等を踏まえ、令和7年度以降の対応について検討 ※東京都教育委員会の「バーチャル・ラーニング・プラットフォーム」事業は令和7年度以降の継続は未定のため。					
	歳出	—				
令和6年度 事業費	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		—	—	—	—	—
令和7年度 ～8年度の 事業予定	令和7年度		令和8年度			/
	○検討結果の反映		○同左			
担当課	教育相談室			連携部署：教育支援課、学校教育課		

No. 17 学校施設の計画的な改修工事の実施						
学校施設の長寿命化等を図るため、羽村市公共建築物維持保全計画、羽村市学校施設長寿命化計画及び羽村市学校トイレ改修（洋式化）計画に基づき、老朽化した学校施設の内外装や設備等の更新を行います。						
令和6年度 事業内容 活動指標	○小学校防音機能復旧（機器取替）工事（富士見小（2期）（工期：6月から10月まで）） ○小学校体育館改修工事（小作台小（実施設計）（工期：5月から10月まで）） ○小学校トイレ改修工事（羽村東小（西側）、羽村西小（C棟）（工期：5月から10月まで））[繰越事業]					
	歳出	202,264千円				
令和6年度 事業費	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		75,869千円	3,905千円	101,500千円	—	20,990千円
令和7年度 ～8年度の 事業予定	令和7年度		令和8年度			/
	○小学校防音機能復旧（機器取替）工事（松林小（1期）） ○小学校体育館改修工事（小作台小）		○同左（松林小（2期））			
担当課	建築課			連携部署：生涯学習総務課		

No. 18 羽村市立小学校体育館冷暖房空調設備の設置						
夏季の気温上昇等による教育環境への影響及び体育館の災害時における避難所としての使用を踏まえ、小学校の体育館へ冷暖房空調設備を設置します。						
令和6年度 事業内容 活動指標	[新規事業] ○羽村市立小学校（全7校）体育館への冷暖房空調設備の設置（8月から12月にかけて設置） ※5年リース契約					
令和6年度 事業費	歳出	12,326 千円		学校維持管理に要する経費 <積算等> 学校屋内体育施設空調設備機器使用料		
	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		—	—	—	—	12,326 千円
令和7年度 ～8年度の 事業予定	令和7年度		令和8年度			
	○冷暖房空調設備の運用		○同左			
担当課	生涯学習総務課			連携部署：学校教育課、建築課、防災安全課		

関連コンセプト：くらしを守る 施策1-方向性4 災害時に安心して生活できる環境の整備

No. 19 校務用パソコンの更新及びインターネット閲覧環境の整備						
小・中学校の教員が校務事務（出席・成績処理、教材作成等）で使用する校務用パソコンについて、インターネット閲覧環境を整備し、校務のデジタル化を推進します。						
令和6年度 事業内容 活動指標	[新規事業] ○校務用パソコン機器更新：330台配備（機器調達、機能構築・設定） ○インターネット閲覧環境の整備					
令和6年度 事業費	歳出	157,236 千円		学校管理運営に要する経費（小学校費、中学校費） <積算等> 校務システム環境設計・構築委託料、校務用端末等 等		
	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		78,618 千円	—	—	69,400 千円	9,218 千円
令和7年度 ～8年度の 事業予定	令和7年度		令和8年度			
	○保守運用		○同左			
担当課	学校教育課					

関連コンセプト：成長をはぐくむ 施策2-方向性1 発達や学びの継続的な支援

No. 20 学校ホームページのリニューアル						
利便性の向上、ユニバーサルデザインの確保、セキュリティ強化を目的として、市内全ての学校ホームページを全面リニューアルするとともに、ホームページ管理システムを導入し、学校ホームページの作成・管理のシステム化を図ります。						
令和6年度 事業内容 活動指標	〔新規事業〕 ○学校ホームページの全面リニューアル ○ホームページ管理システムの導入					
令和6年度 事業費	歳出	3,045 千円		管理運営に要する経費（小学校費、中学校費） ＜積算等＞ 学校ホームページ構築業務委託料、運用保守業務委託料		
	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		1,522 千円	—	—	1,523 千円	—
令和7年度 ～8年度の 事業予定	令和7年度		令和8年度			
	○学校ホームページの運用		○同左			
担当課	学校教育課					

関連コンセプト：成長をはぐくむ 施策2-方向性1 発達や学びの継続的な支援

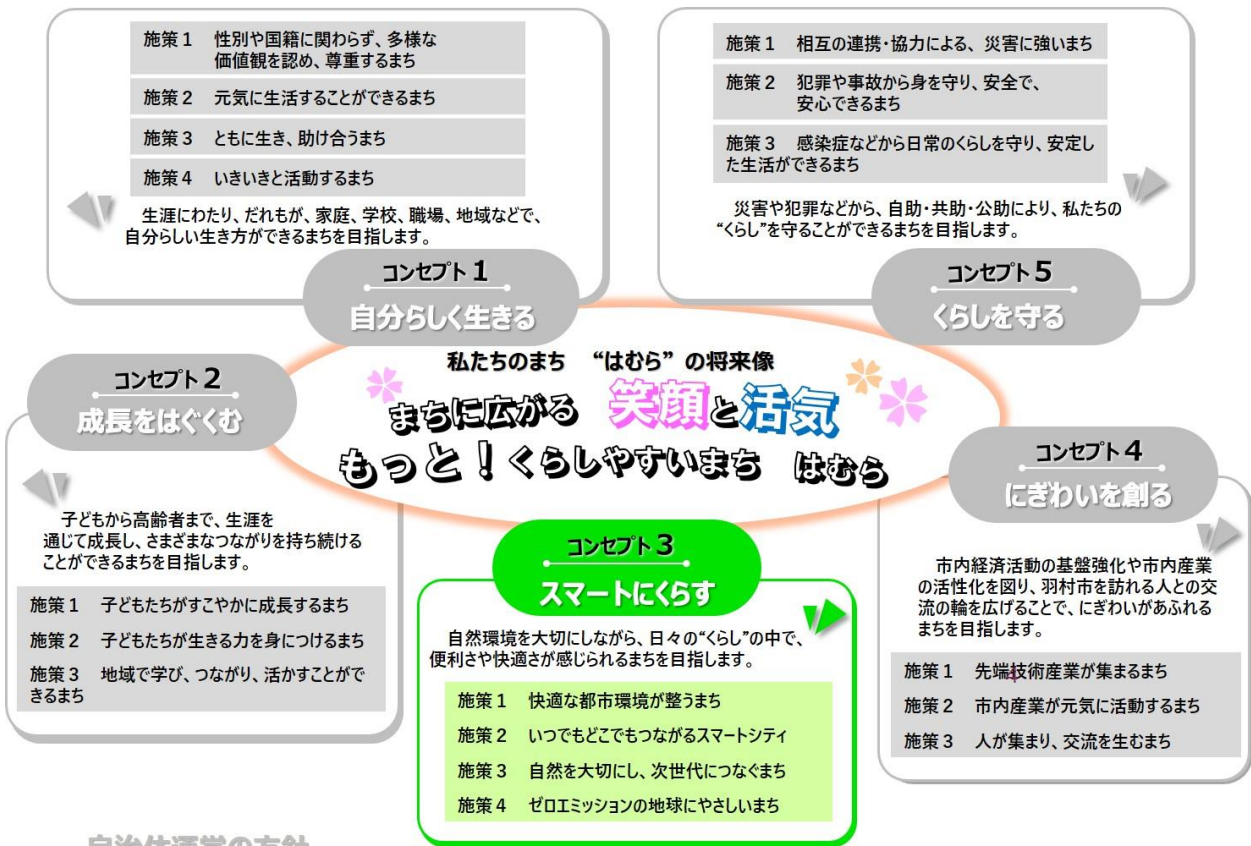
No. 21 コミュニティ・スクールの導入及び運用						
全小・中学校にコミュニティ・スクール（学校運営協議会を置く学校）を導入し、地域住民や保護者の学校運営への参画を促進し、地域に根差した特色ある学校づくりに取り組みます。						
令和6年度 事業内容 活動指標	○〔新規事業〕コミュニティ・スクールの導入 8校（羽村東小学校、羽村西小学校、富士見小学校、松林小学校、小作台小学校、武蔵野小学校、羽村第二中学校、羽村第三中学校） ○コミュニティ・スクールの運用（全小・中学校10校）					
令和6年度 事業費	歳出	756 千円		コミュニティ・スクールに要する経費 ＜積算等＞ 学校運営協議会委員報酬、学校ホームページ運用支援等 委託料 等		
	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		—	20 千円	—	—	736 千円
令和7年度 ～8年度の 事業予定	令和7年度		令和8年度			
	○コミュニティ・スクールの運用		○同左			
担当課	学校教育課 <span style="float: right;">連携部署：生涯学習推進課</span>					

No. 22 物価高騰対策としての学校給食費保護者負担軽減補助事業の実施						
保護者の負担軽減を図るため、物価高騰対策として、学校給食費改定に伴う増額分を補助する「学校給食費保護者負担軽減補助事業」を実施します。						
令和6年度 事業内容 活動指標	〔新規事業〕 ○学校給食費保護者負担軽減補助の実施					
令和6年度 事業費	歳出	30,939 千円		羽村・瑞穂地区学校給食組合の運営に要する経費 <積算等> 学校給食費保護者負担軽減事業補助金		
	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		—	—	—	30,000 千円	939 千円
令和7年度 ～8年度の 事業予定	令和7年度		令和8年度			
	—		—			
担当課	学校教育課					

No. 23 児童館の今後の在り方の検討						
国が定めた「こども大綱」や「こどもの居場所づくりに関する指針」などを勘案し、児童館がこれまで果たしてきた子供の居場所及び保護者の交流の場としての機能に加え、中・高校生世代の居場所としての機能や老朽化への対応など今後の児童館の在り方について検討します。						
令和6年度 事業内容 活動指標	○庁内関係部署による「(仮称)児童館の在り方検討会」の開催					
令和6年度 事業費	歳出	—				
	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		—	—	—	—	—
令和7年度 ～8年度の 事業予定	令和7年度		令和8年度			
	○検討内容の反映 ○長期的な内容の検討の 継続		○同左 ○同左			
担当課	子育て相談課 連携部署：公共施設マネジメント課、地域振興課、子育て支援課、建築課、学校教育課					

# コンセプト3 スマートにくらす

## ① 施策と取組みの方向性



### 自治体運営の方針

市が保有する経営資源を最大限に活用し、新たな時代に順応した行政サービスの提供や、健全な財政運営を行い、効率的で質の高い行政サービスの提供ができるよう、行財政改革を一層推進します。

- 施策1 新たな時代に順応した行政サービスの提供
- 施策2 健全な財政運営

#### 施策1 快適な都市環境が整うまち

- 方向性1 快適で生活しやすい環境の整備
- 方向性2 公共施設の機能充実

#### 施策2 いつでもどこでもつながるスマートシティ

- 方向性1 ICTの活用促進
- 方向性2 先端技術の活用

#### 施策3 自然を大切にし、次世代につなぐまち

- 方向性1 ごみの減量と資源化の促進
- 方向性2 自然環境の保全

#### 施策4 ゼロエミッションの地球にやさしいまち

- 方向性1 環境に配慮した取組みの推進



②令和6年度実施計画事業

<施策1-方向性1 快適で生活しやすい環境の整備>

No. 24 羽村駅西口地区の都市基盤整備						
<p>「羽村駅西口地区の都市基盤整備に関する検討報告書」を踏まえて決定した「今後の方向性」に基づき、現行の土地区画整理事業の事業計画により効率的・効果的に事業を進めます。</p> <p>事業の実施に当たっては、優先事項として位置付けている福生都市計画道路3・4・12号線の早期整備など、権利者の皆様の負担軽減を第一に、随時施工手順を精査しながら事業を進めます。</p>						
令和6年度 事業内容 活動指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>○仮住まいをされている方々等への仮換地先の返地の優先</li> <li>○福生都市計画道路3・4・12号線及び駅前交通広場等の早期整備（羽東一丁目周辺整備など）</li> <li>○整備促進を図るために有効な民有地の購入</li> <li>○施工手順の精査</li> </ul>					
令和6年度 事業費	歳出	1,641,000 千円		羽村駅西口土地区画整理事業の事業委託に要する経費、 羽村駅西口土地区画整理事業の事務に要する経費 <積算等> 福生都市計画事業羽村駅西口土地区画整理事業委託料、 羽村駅西口地区整備用地		
	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		94,500 千円	47,250 千円	1,090,000 千円	—	409,250 千円
令和7年度 ～8年度の 事業予定	令和7年度		令和8年度			/
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○仮住まいをされている方々等への仮換地先の返地の優先</li> <li>○福生都市計画道路3・4・12号線及び駅前交通広場等の早期整備（羽東一丁目周辺整備など）</li> <li>○整備促進を図るために有効な民有地の購入</li> <li>○施工手順の精査</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>○同左</li> <li>○同左</li> <li>○同左</li> <li>○同左</li> </ul>			
担当課	区画整理課 <span style="float: right;">連携部署：企画部、総務部、上下水道設備課、その他関連部署</span>					

関連コンセプト：にぎわいを創る 施策3-方向性1 羽村市の魅力の向上

※東京都交付金（将来都道となる都市計画道路の整備を対象とした交付金）を含めた令和6年度の事業費総額は、2,163,000千円です。





<施策1-方向性1 快適で生活しやすい環境の整備>

No. 25 市道改修等工事などの実施						
羽村市道路整備計画に基づき、市道の計画的な改修及び維持補修等に取り組みます。						
令和6年度 事業内容 活動指標	○市道改修等工事(市道第2061号線外13路線(L=1,950m)) ○市道FWD調査*委託(市道第203号線外6路線(L=1,860m)) ○道路補修委託 ○道路ストック点検業務委託(道路法面(L=2,200m)、ペDESTリアンデッキ(1基)、道路標識(91基)等)					
	歳出	115,239千円		道路維持整備に要する経費 <積算等> 市道改修等工事、道路補修委託料 等		
令和6年度 事業費	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		—	23,248千円	57,000千円	—	34,991千円
令和7年度 ~8年度の 事業予定	令和7年度		令和8年度			
	○市道改修等工事 ○市道FWD調査委託 ○道路補修委託		○同左 ○同左 ○同左			
担当課	土木課					連携部署: 上下水道設備課

関連コンセプト: 暮らしを守る 施策1-方向性3 災害に強い環境の整備

\*FWD調査: Falling Weight Deflectometer (フォールディング・ウェイト・デフレクトメータ) 非破壊により舗装状態を把握する調査のこと。

<施策1-方向性1 快適で生活しやすい環境の整備>

No. 26 街路照明灯の整備						
省エネルギー化による環境負荷の軽減や長寿命化などを図るため、街路照明灯のLED化に取り組みます。また、更なる防犯、交通安全対策として、道路照明灯の設置に取り組みます。						
令和6年度 事業内容 活動指標	○街路照明灯の設置・改修・修繕 >道路照明灯設置工事(LED 4基) >街路照明施設改修工事(大型LED 120基) >街路照明灯修繕					
	歳出	46,600千円		街路照明施設整備に要する経費、街路照明施設維持管理に要する経費 等 <積算等> 街路照明施設改修工事、街路照明灯修繕料 等		
令和6年度 事業費	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		43,000千円	189千円	—	2,300千円	1,111千円
令和7年度 ~8年度の 事業予定	令和7年度		令和8年度			
	○道路照明灯設置工事(LED 新設) ○街路照明施設改修工事(大型LED) ○街路照明灯修繕		○同左 ○同左 ○同左			
担当課	土木課					連携部署: 防災安全課、環境保全課

関連コンセプト: スマートにくらす 施策4-方向性1 環境に配慮した取組みの推進

暮らしを守る 施策2-方向性4 基地対策の強化



<施策1-方向性1 快適で生活しやすい環境の整備>

## No. 27 水道管路の整備

羽村市水道管路耐震化更新計画に基づき、老朽化した管路を耐震性のある管路への更新等に取り組みます。また、浄水場から第1配水場系統の送水管のうち、スポーツセンター交差点から水道事務所までの古い管路の区間については、別のルートによる新たな管路を整備します。

令和6年度 事業内容 活動指標	○市道第203号線外18路線の配水管管種替工事 L=2,806m ○送水管(第1配水場系) 布設工事 L=5m ○市道第202号線外21路線の配水管管種替等設計 L=3,676m ○区画道路築造工事に伴う配水管布設替設計 L=152m・工事 L=190m (羽村大橋周辺) ※耐震管率9.4% (令和6年度末見込み) ※耐震適合性のある管の割合29.6% (令和6年度末見込み)					
	令和6年度 事業費	歳出	492,605 千円		公営企業会計 <積算等> 配水管工事設計業務委託料、配水管工事 等	
財源内訳		国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		—	—	353,000 千円	119,834 千円	19,771 千円
令和7年度 ～8年度の 事業予定	令和7年度		令和8年度			/
	○羽村市水道管路耐震化更新計画に基づく、配水管路の耐震化及び、送水管路の整備		○同左			
担当課	上下水道設備課					連携部署：区画整理課、土木課

関連コンセプト：くらしを守る 施策1-方向性3 災害に強い環境の整備

<施策1-方向性1 快適で生活しやすい環境の整備>

## No. 28 下水道施設の長寿命化

羽村市下水道総合計画に基づき、下水道施設の長寿命化を図るため、予防保全型の維持管理を計画的に行い、マンホール蓋の更新や汚水管の点検、内面補修を実施します。

令和6年度 事業内容 活動指標	○マンホール蓋の更新 (80か所) ○汚水管TVカメラ調査委託 (13km) 【調査地域】神明台一・二丁目 ○汚水管内面補修工事 (部分補修) (L=283.6m、709か所) 【補修地域】五ノ神一・二・三・四丁目					
	令和6年度 事業費	歳出	187,464 千円		公営企業会計 <積算等> 公共下水道マンホール蓋長寿命化更新工事、汚水管長寿命化TVカメラ調査委託料 等	
財源内訳		国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		9,500 千円	475 千円	96,400 千円	81,089 千円	—
令和7年度 ～8年度の 事業予定	令和7年度		令和8年度			/
	○マンホール蓋の更新 ○汚水管TVカメラ調査 ○汚水管内面補修工事		○同左 ○同左 ○同左			
担当課	上下水道設備課					

関連コンセプト：くらしを守る 施策1-方向性3 災害に強い環境の整備

## No. 29 羽村市動物公園の在り方の検討

動物公園の経営上の課題や事業の継続性など、動物公園が抱える様々な課題について、専門的知見や幅広い視点から多様な意見聴取等を行って調査・研究を進めるなど、動物公園の今後の在り方について抜本的な検討を行います。

令和6年度 事業内容 活動指標	〔新規事業〕 ○動物公園の在り方検討に係る支援業務委託の実施（5月から12月まで） ○利用者アンケート、ニーズ調査の実施（5月から6月まで） ○動物公園の在り方検討会の開催（3回（6月・8月・9月）） ○指定管理者や日本動物園水族館協会、利用者からの意見聴取（在り方検討会の中で実施） ○動物公園の在り方に関する基本方針の策定（2月）					
	歳出	5,000 千円		動物公園の運営に要する経費 <積算等> 動物公園在り方検討支援業務委託料		
令和6年度 事業費	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		—	—	—	—	5,000 千円
令和7年度 ～8年度の 事業予定	令和7年度		令和8年度			
	○実施計画の策定 ○利用計画の変更調整 （財務省等）		○実施方針の決定、計画に 基づく取組の実施			
担当課	土木課 連携部署：企画政策課、公共施設マネジメント課					

関連コンセプト：自治体運営の方針 施策1-方向性2 機能的かつ弾力的な行政運営の推進

スマートにくらす

<施策1-方向性2 公共施設の機能充実>

No. 30 公共建築物の計画的な改修工事等の実施						
公共施設の長寿命化を図るため、羽村市公共建築物維持保全計画に基づき、老朽化した公共施設の内外装や設備等の更新を行います。また、耐震診断の結果に基づき羽村市消防団第5分団車庫の外壁改修工事を行います。						
令和6年度 事業内容 活動指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>○児童館空調設備等改修工事（東児童館（実施設計）（工期：5月から1月まで））</li> <li>○分団車庫外壁等改修工事（第5分団（実施設計、工事）（工期：5月から2月まで））</li> </ul>					
令和6年度 事業費	歳出	42,549 千円		児童館の施設維持管理に要する経費、消防施設維持管理に要する経費 <積算等> 空調設備等改修工事設計業務委託料、分団車庫外壁等改修工事		
	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		29,988 千円	—	6,900 千円	—	5,661 千円
令和7年度 ～8年度の 事業予定	令和7年度		令和8年度		/	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○児童館空調設備等改修工事（東児童館）</li> <li>○福祉センター空調設備等改修工事（実施設計）</li> <li>○スポーツセンター空調設備等改修工事（実施設計）</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>○スポーツセンター空調設備等改修工事</li> <li>○市営住宅外壁等改修工事（栄町団地（実施設計））</li> </ul>			
担当課	建築課 連携部署：子育て相談課、スポーツ推進課、社会福祉課、防災安全課					

関連コンセプト：くらしを守る 施策1-方向性3 災害に強い環境の整備

くらしを守る 施策2-方向性4 基地対策の強化

## No. 31 電子申請等行政手続きのオンライン化の推進

スマートフォンやパソコンから手軽に利用できる電子申請など、行政手続き等のオンライン化を推進します。

オンライン化に当たっては、東京都や一般社団法人 GoveTech 東京\*と連携し、電子申請ツールの共同利用及び子育て関係手続等のオンライン化に取り組みます。

<b>令和6年度 事業内容 活動指標</b>	○電子申請ツール等を活用したオンラインでの行政手続きやアンケート等の実施・拡充 ➢児童手当の認定申請（10月制度改正以降対応予定） ○電子申請ツールの共同利用					
<b>令和6年度 事業費</b>	歳出	2,087 千円		情報化推進に要する経費 ＜積算等＞ 東京電子自治体共同運営委託料、都・区市町村DX協働 運営委員会負担金		
	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		—	—	—	—	2,087 千円
<b>令和7年度 ～8年度の 事業予定</b>	令和7年度		令和8年度			
	○オンラインでの行政手続きやアンケート等の実施・拡充		○同左			
<b>担当課</b>	情報政策課					連携部署：関連部署

\*一般社団法人 GoveTech 東京：区市町村を含めた東京全体のDX実現へとステージを上げるため、官と民がフラットに協働し、政策イノベーションを起こす新たな仕掛けとして東京都が設立した一般財団法人のこと。

※「東京電子自治体共同運営委託料」の予算額8,661千円のうち、1,187千円を当該事業の事業費として積算しています。

## No. 32 羽村市 LINE 公式アカウントを利用した情報配信システムの運用

市民サービスの向上や業務の効率化を図るため、羽村市 LINE 公式アカウントを利用した情報配信システムを活用し、市民に市政情報を直接届けるプッシュ型の配信及びチャットボット\*による問合せ対応など、スマートフォンによる行政サービスの充実を図ります。

<b>令和6年度 事業内容 活動指標</b>	○LINE 公式アカウントの運用（利用業務の拡大、機能の充実） ➢プッシュ型の市政情報の配信、チャットボットによる問い合わせ対応					
<b>令和6年度 事業費</b>	歳出	4,500 千円		情報化推進に要する経費 ＜積算等＞ チャットボットシステム使用料		
	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		—	—	—	—	4,500 千円
<b>令和7年度 ～8年度の 事業予定</b>	令和7年度		令和8年度			
	○LINE 公式アカウントの運用（利用業務の拡大、機能の充実）		○同左			
<b>担当課</b>	情報政策課					連携部署：全課

関連コンセプト：自治体運営の方針 施策1-方向性1 利便性の高い行政サービスの提供

\*チャットボット：「チャット（会話）」と「ボット（ロボット）」を組み合わせた言葉で、人工知能を活用した自動会話プログラムのこと。



<施策2-方向性1 ICTの活用促進>

No. 33 「書かない窓口」の推進						
「書かない」、「待たない」、「迷わない」窓口を推進するため、転入届などの住所異動に伴う各種届出書、申請書の自動作成を行う転入届等受付支援システムを導入します。						
令和6年度 事業内容 活動指標	〔新規事業〕 ○転入届等受付支援システムの導入、運用(6月～) ➢転入届の件数：年間2,731件(令和4年度実績) ➢システム導入による短縮時間：転入届1件当たり13分程度					
令和6年度 事業費	歳出	6,383千円		住民基本台帳に要する経費、情報化推進に要する経費 <積算等> 転入届等受付支援システム導入委託料、転入届等受付支援システム使用料 等		
	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		—	—	—	6,383千円	—
令和7年度 ～8年度の 事業予定	令和7年度		令和8年度			
	○転入届等受付支援システムの運用		○同左			
担当課	市民課			連携部署：情報政策課		

関連コンセプト：自治体運営の方針 施策1-方向性2 機能的かつ弾力的な行政運営の推進

<施策4-方向性1 環境に配慮した取組みの推進>

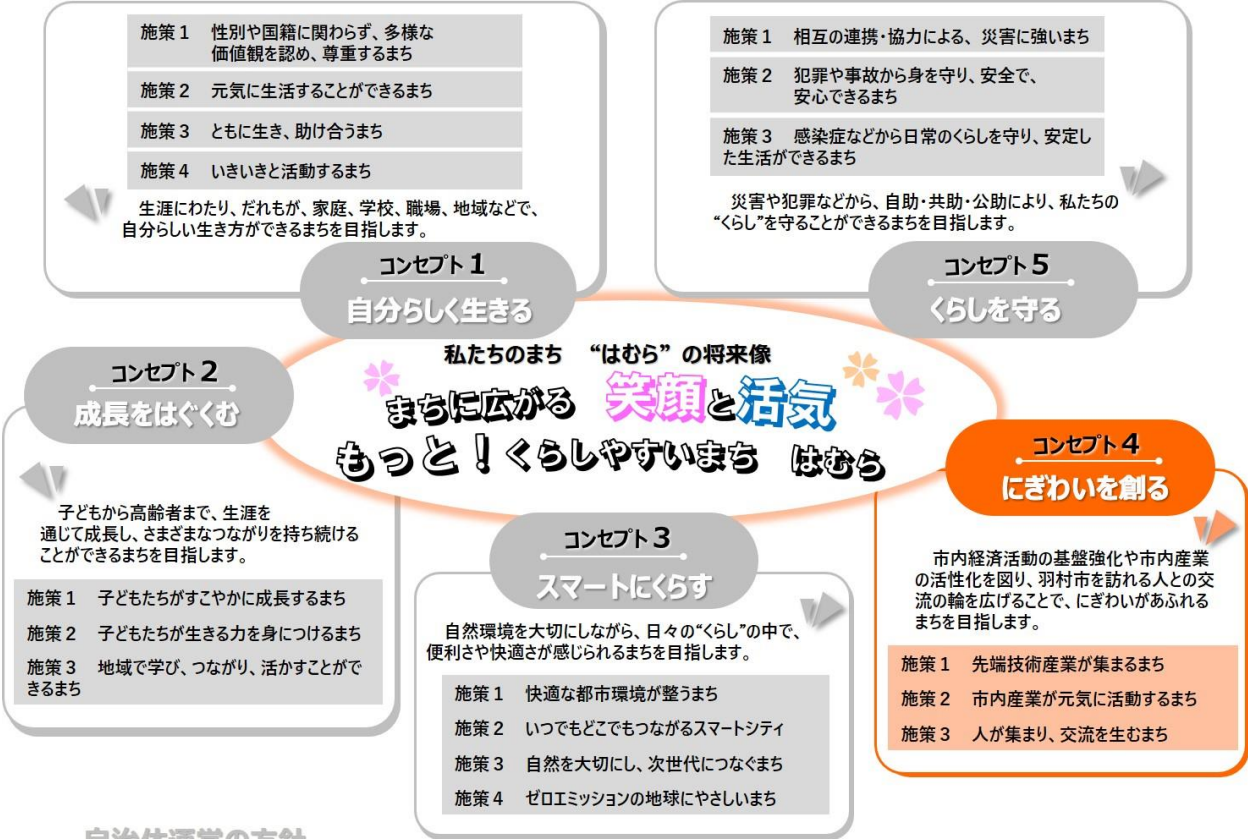
No. 34 ハウス栽培における温室効果ガスの排出削減の推進						
ハウス栽培を行う認定農業者を対象に、ヒートポンプの導入を支援することで、重油などの化石燃料の消費を削減し、温室効果ガスの排出抑制を推進します。						
令和6年度 事業内容 活動指標	〔新規事業〕 ○認定農業者が行うハウス栽培におけるヒートポンプ導入費用の補助(1件)					
令和6年度 事業費	歳出	2,297千円		農業振興に要する経費 <積算等> 温室効果ガス排出削減事業費補助金		
	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		—	2,297千円	—	—	—
令和7年度 ～8年度の 事業予定	令和7年度		令和8年度			
	—		—			
担当課	産業振興課			連携部署：環境保全課		

関連コンセプト：にぎわいを創る 施策2-方向性1 継続的な操業や立地の支援

にぎわいを創る

# コンセプト4 にぎわいを創る

## ① 施策と取組みの方向性



### 自治体運営の方針

市が保有する経営資源を最大限に活用し、新たな時代に順応した行政サービスの提供や、健全な財政運営を行い、効率的で質の高い行政サービスの提供ができるよう、行財政改革を一層推進します。

- 施策1 新たな時代に順応した行政サービスの提供
- 施策2 健全な財政運営

- 施策1 先端技術産業が集まるまち**
  - 方向性1 羽村市への進出の支援
  - 方向性2 企業間などのつながりの強化
  - 方向性3 産業分野間の連携の強化
- 施策2 市内産業が元気に活動するまち**
  - 方向性1 継続的な操業や立地の支援
  - 方向性2 新たなチャレンジの支援
  - 方向性3 人材の確保や育成の支援
- 施策3 人が集まり、交流を生むまち**
  - 方向性1 羽村市の魅力の向上
  - 方向性2 来訪者とのつながりの創出
  - 方向性3 羽村市の魅力の発信

## ②令和6年度実施計画事業

＜施策1－方向性1 羽村市への進出の支援＞

No. 35 企業誘致促進制度の充実						
<p>企業誘致を促進するため、新規創業や転入、第二工場新設等により、新たに市内で事業を始めた事業者に対し奨励金を交付します。</p> <p>また、産業の振興と雇用機会の拡大を図るため、企業誘致協力者に対し奨励金を交付するとともに、奨励企業が新たに市民を雇用する場合、又は雇用者が新たに市民となった場合の雇用促進奨励金の単価を増額して交付します。</p>						
令和6年度 事業内容 活動指標	<p>○企業誘致促進制度奨励金事業</p> <p>➢市内の指定区域内に立地（新規創業・転入・第二工場新設等）する企業に固定資産税・都市計画税相当額の奨励金を交付</p> <p>➢奨励企業が市民を新たに雇用、又は雇用者が新たに市民となった場合の雇用促進奨励金を増額交付（1人当たり5万円→10万円）</p>					
令和6年度 事業費	歳出	9,934 千円		企業誘致に要する経費 ＜積算等＞ 企業誘致促進制度助成金		
	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		—	4,967 千円	—	—	4,967 千円
令和7年度 ～8年度の 事業予定	令和7年度		令和8年度			
	○企業誘致奨励企業への奨励金の交付 ○企業誘致促進制度の運用		○同左 ○同左			
担当課	産業振興課		連携部署：課税課、環境保全課、都市計画課			

関連コンセプト：にぎわいを創る 施策2－方向性1 継続的な操業や立地の支援



No. 36 企業支援事業の充実						
市内事業者の成長発展を支援するため、企業支援事業の充実を図ります。						
令和6年度 事業内容 活動指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>○企業活動支援事業               <ul style="list-style-type: none"> <li>➢企業活動支援員による事業所への個別訪問の実施</li> <li>➢〔新規事業〕「企業支援セミナー」の開催(2回)</li> </ul> </li> <li>○〔新規事業〕経営基盤強化助成金事業(延べ40件)               <ul style="list-style-type: none"> <li>➢働く環境整備やDX促進に取り組む市内中小企業者に対し助成金を交付</li> <li>➢環境に配慮した取組を実施する市内中小企業者に対し助成金を加算して交付</li> </ul> </li> <li>○人材育成及び人材確保支援助成金事業(延べ50件)               <ul style="list-style-type: none"> <li>➢市内中小企業者が取り組む人材育成に要する経費に加え、人材確保に向けた研修や企業説明会への参加経費など「人材確保のための採用に対する経費」に対し助成金を交付</li> </ul> </li> </ul>					
	令和6年度 事業費	歳出	23,643千円		商工業振興に要する経費 ＜積算等＞ 企業活動支援事業委託料、経営基盤強化助成金 等	
	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		—	11,821千円	—	—	11,822千円
令和7年度 ～8年度の 事業予定	令和7年度		令和8年度			
	○企業支援事業の継続実施		○同左			
担当課	産業振興課					

No. 37 創業支援事業の充実						
市内での創業を支援するため、創業支援事業の充実を図ります。						
令和6年度 事業内容 活動指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>○創業支援事業               <ul style="list-style-type: none"> <li>➢創業者の知識向上とネットワーク強化を図るための創業支援セミナー(4回)と交流会(1回)の開催</li> <li>➢ネットワークを活用したPR拡大につながるよう連携機関を拡充(4機関)</li> <li>➢〔新規事業〕創業支援補助金に移住・定住枠として10万円の特別枠を創設</li> </ul> </li> </ul>					
	令和6年度 事業費	歳出	1,414千円		商工業振興に要する経費 ＜積算等＞ 創業支援事業委託料、創業支援補助金 等	
	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		—	707千円	—	—	707千円
令和7年度 ～8年度の 事業予定	令和7年度		令和8年度			
	○創業支援事業の継続実施		○同左			
担当課	産業振興課					



<施策2-方向性1 継続的な操業や立地の支援>

No. 38 農地におけるアライグマ・ハクビシンの防除事業の実施						
農作物への被害を防止するため、特定外来生物に指定されているアライグマや、重点対策外来種に指定されているハクビシンの農地における防除事業を行います。						
令和6年度 事業内容 活動指標	〔新規事業〕 ○農地におけるアライグマ・ハクビシンの防除事業の実施					
令和6年度 事業費	歳出	250 千円		農業振興に要する経費 <積算等> 外来生物防除委託料		
	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		—	—	—	—	250 千円
令和7年度 ～8年度の 事業予定	令和7年度		令和8年度			
	○農地におけるアライグマ・ハクビシン防除事業の実施		○同左			
担当課	産業振興課			連携部署：環境保全課		

関連コンセプト：スマートにくらす 施策3-方向性2 自然環境の保全

<施策3-方向性3 羽村市の魅力の発信>

No. 39 「はむら市民と産業のまつり」の実施						
令和5年度から開始した「はむら市民と産業のまつり」について、市民と、商業・農業・工業・建設業等の事業者や消費者団体、行政が互いに力を合わせて「住む・働く・楽しむ」を融合させたイベントとして事業内容の充実を図ります。						
令和6年度 事業内容 活動指標	○「はむら市民と産業のまつり」の企画・実施					
令和6年度 事業費	歳出	12,000 千円		商工業振興に要する経費 <積算等> はむら市民と産業のまつり事業助成金		
	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		—	—	—	—	12,000 千円
令和7年度 ～8年度の 事業予定	令和7年度		令和8年度			
	○イベントの実施		○同左			
担当課	産業振興課			連携部署：生活環境課、環境保全課、地域振興課		

# コンセプト5

# くらしを守る

## ① 施策と取組みの方向性



### 施策1 相互の連携・協力による、災害に強いまち

- 方向性1 関係機関との連携の強化
- 方向性2 防災に関する知識や災害時の対応方法などの習得支援
- 方向性3 災害に強い環境の整備
- 方向性4 災害時に安心して生活できる環境の整備

### 施策2 犯罪や事故から身を守り、安全で、安心できるまち

- 方向性1 犯罪防止対策の強化
- 方向性2 交通事故などの防止
- 方向性3 地域との連携の強化
- 方向性4 基地対策の強化

### 施策3 感染症などから日常のくらしを守り、安定した生活ができるまち

- 方向性1 医療体制の確保
- 方向性2 情報共有の推進
- 方向性3 経済的な支援

## ②令和6年度実施計画事業

&lt;施策1-方向性1 関係機関との連携の強化&gt;

No. 40 消防団員参集メール配信等システムの導入・運用						
火災等の災害発生時において、発生場所の正確な情報を迅速に消防団員、防災担当職員等に伝達し、災害発生から出動までの時間の短縮を図るため、消防団員参集メール配信等システムを福生消防署管内の自治体(羽村市・福生市・瑞穂町)と共同調達により導入し、運用します。						
令和6年度 事業内容 活動指標	〔新規事業〕 ○消防団員参集メール配信等システムの導入・運用(4月)					
令和6年度 事業費	歳出	178千円		消防団活動に要する経費 <積算等> 福生消防署管内消防連絡協議会負担金		
	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		—	—	—	—	178千円
令和7年度 ~8年度の 事業予定	令和7年度		令和8年度			
	○消防団員参集メール配信等システムの運用		○同左			
担当課	防災安全課					

関連コンセプト: くらしを守る 施策1-方向性3 災害に強い環境の整備

※当該事業費は、「福生消防署管内消防連絡協議会負担金」の予算額378千円の一部です。

&lt;施策1-方向性2 防災に関する知識や災害時の対応方法などの習得支援&gt;

No. 41 災害・危機管理対応力の強化						
台風や集中豪雨、首都直下地震等の大規模災害に備え、想定浸水深表示板(まるごとまちごとハザードマップ)の設置や、防災・危機管理に関する専門人材の任用など、災害・危機管理対応力の強化を図ります。						
令和6年度 事業内容 活動指標	○〔新規事業〕想定浸水深表示板(まるごとまちごとハザードマップ)の設置 (洪水浸水想定区域内にある清流地区、羽中四丁目、羽加美四丁目、玉川一丁目・二丁目内の30か所程度に設置予定) ○〔新規事業〕防災・危機管理に関する高度な知識や経験を有する専門人材の任用 ○災害用備蓄物資、災害対策用備品の充実					
令和6年度 事業費	歳出	14,984千円		災害対策に要する経費 <積算等> 想定浸水深表示板設置委託料、災害用備蓄物資等		
	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		—	693千円	—	—	14,291千円
令和7年度 ~8年度の 事業予定	令和7年度		令和8年度			
	○想定浸水深表示板の維持管理 ○防災・危機管理に関する専門人材の活用 ○災害用備蓄物資等の充実		○同左 ○同左 ○同左			
担当課	防災安全課					連携部署: 職員課

関連コンセプト: くらしを守る 施策1-方向性4 災害時に安心して生活できる環境の整備

※防災・危機管理に関する専門人材の任用に係る経費については、令和6年度事業費の積算に含んでいません。

No. 42 消防団員休団制度の導入						
地域の消防防災体制の中核的役割を果たす消防団の団員数が減少していることを踏まえ、消防団員の確保に向けた取組を更に進める必要があることから、家族の介護や育児を行う場合などに、消防団員の身分を保持したまま、団員としての活動を一定期間（3年以内）休止することができる消防団員休団制度を導入します。						
令和6年度 事業内容 活動指標	〔新規事業〕 ○消防団員休団制度の導入					
令和6年度 事業費	歳出	—				
	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		—	—	—	—	—
令和7年度 ～8年度の 事業予定	令和7年度		令和8年度			
	○消防団員休団制度の運用		○同左			
担当課	防災安全課					

No. 43 羽西三丁目地区における都市再生地籍調査事業の実施						
災害復旧の迅速化や土地境界をめぐるトラブルの防止など地籍の明確化を図るため、羽西三丁目地区における地籍調査未実施エリア（2ha）の地籍調査を行います。						
令和6年度 事業内容 活動指標	〔新規事業〕 ○羽西三丁目地区における地籍調査未実施エリア（2ha）の地籍調査 ➢一筆地調査（105筆） ➢地籍細部測量 ➢地籍測量					
令和6年度 事業費	歳出	11,880 千円		都市再生地籍調査事業に要する経費 <積算等> 地籍調査業務委託料		
	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		4,752 千円	2,376 千円	—	—	4,752 千円
令和7年度 ～8年度の 事業予定	令和7年度		令和8年度			
	○羽西三丁目地区における地籍調査未実施エリア（2ha）の地籍調査（地籍図及び地籍簿作成、成果の認証及び登記）		—			
担当課	都市計画課		連携部署：防災安全課			

## No. 44 市道第2002号線無電柱化事業の実施

都市防災機能の強化や安全で快適な歩行空間の確保、良好な都市景観の創出に向け、羽村市道路整備計画に基づき、市道第2002号線（通称：羽村駅前中央通り）の無電柱化事業に取り組みます。

令和6年度 事業内容 活動指標	○市道第2002号線無電柱化事業（道路延長722m、電線共同溝延長1,443m） ➢電線共同溝詳細設計（1工区：電線共同溝延長696m）					
令和6年度 事業費	歳出	24,311千円		道路維持整備に要する経費 ＜積算等＞ 市道第2002号線無電柱化事業委託料		
	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		—	16,000千円	—	—	8,311千円
令和7年度 ～8年度の 事業予定	令和7年度		令和8年度			
	○市道第2002号線無電柱化事業（支障移設工事、電線共同溝工事）		○市道第2002号線無電柱化事業（電線共同溝工事）			
担当課	土木課				連携部署：上下水道設備課	

関連コンセプト：スマートにくらし 施策1-方向性1 快適で生活しやすい環境の整備

## No. 45 雨水管理総合計画の策定

近年、想定を超える浸水被害が多発していることから、雨水管の整備が完了した区域も含め、降雨量の増大に対応するために、大雨が降った際に浸水が予想される区域を示した内水浸水想定区域図を作成し浸水リスクの高いエリアを重点化します。これに基づき、既存施設の能力を評価・活用した効率的な施設整備を計画的に進めるため、雨水管理総合計画を策定します。

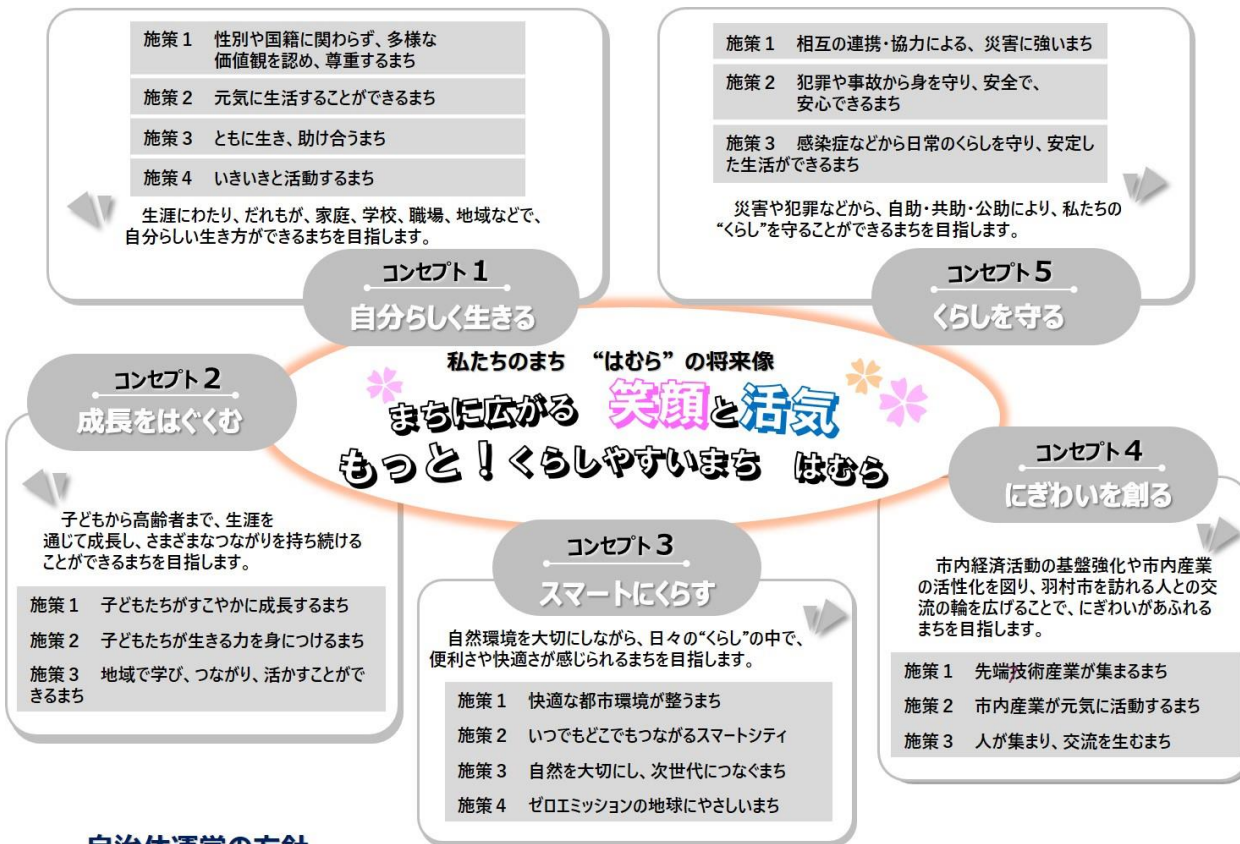
令和6年度 事業内容 活動指標	〔新規事業〕 ○市域の浸水が想定される区域、浸水の深さを示した内水浸水想定区域図の作成					
令和6年度 事業費	歳出	33,314千円		公営企業会計 ＜積算等＞ 雨水管理総合計画策定委託料		
	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		12,000千円	6,000千円	—	—	15,314千円
令和7年度 ～8年度の 事業予定	令和7年度		令和8年度			
	○雨水管理総合計画の策定		○雨水管理総合計画に基づく浸水対策事業の実施			
担当課	上下水道設備課、上下水道業務課				連携部署：防災安全課、土木課	

No. 46 災害時マンホールトイレの整備						
災害時の活動拠点となる保健センターに、仮設トイレ用汚水枥を設置します。						
令和6年度 事業内容 活動指標	○災害時仮設トイレ用汚水枥設置工事 > 保健センター駐車場内(5基) 【令和6年度末設置数】19施設95基 指定避難所 10施設50基 福祉避難所 5施設24基 災害時の活動拠点 4施設21基(※) ※市役所6基、水道事務所5基、スポーツセンター5基、保健センター5基					
令和6年度 事業費	歳出	9,460千円		公営企業会計 <積算等> 災害時仮設トイレ用汚水枥設置工事		
	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		—	—	7,700千円	1,760千円	—
令和7年度 ～8年度の 事業予定	令和7年度		令和8年度			
	—		—			
担当課	上下水道設備課			連携部署：防災安全課、健康課		

No. 47 那賀排水樋管ゲートの電動化改良工事						
台風や豪雨時等の河川から住宅地への逆流を防止する那賀排水樋管ゲートの電動化(遠方監視・操作システムの整備)工事を実施します。						
令和6年度 事業内容 活動指標	○那賀排水樋管ゲート電動化改良工事					
令和6年度 事業費	歳出	36,555千円		公営企業会計 <積算等> 那賀排水樋管ゲート電動化改良工事		
	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		12,500千円	6,250千円	—	—	17,805千円
令和7年度 ～8年度の 事業予定	令和7年度		令和8年度			
	—		—			
担当課	上下水道設備課					

# 自治体運営の方針

## ① 施策と取組みの方向性



## 自治体運営の方針

市が保有する経営資源を最大限に活用し、新たな時代に順応した行政サービスの提供や、健全な財政運営を行い、効率的で質の高い行政サービスの提供ができるよう、行財政改革を一層推進します。

- 施策1 新たな時代に順応した行政サービスの提供
- 施策2 健全な財政運営

### 施策1 新たな時代に順応した行政サービスの提供

- 方向性1 利便性の高い行政サービスの提供
- 方向性2 機能的かつ弾力的な行政運営の推進
- 方向性3 職員の育成・活用
- 方向性4 官民連携の推進
- 方向性5 自治体間の広域連携の推進

### 施策2 健全な財政運営

- 方向性1 人口動態や財政状況を踏まえた事務事業の改善・見直し
- 方向性2 安定的な歳入の確保
- 方向性3 新たな財源の確保
- 方向性4 持続可能な公共施設マネジメントの推進
- 方向性5 財務マネジメントの強化



## ②令和6年度実施計画事業

&lt;施策1-方向性1 利便性の高い行政サービスの提供&gt;

No. 48 RPA・AI-OCR等業務効率化ツールの運用拡充						
デジタル化により事務の効率を高めるため、紙で提出された申請書の内容を職員が入力する作業や、システムに取り込む作業を自動で行うRPA*ツール及びAI-OCR*ツールの運用の拡充を図ります。						
令和6年度 事業内容 活動指標	○RPA ツール及びAI-OCR ツールの運用拡充 ➢課税業務（事業所課税入力、市・都民税0円申告書入力）、納税業務（催告効率化一括納付書発行、収納消込入力）、転入届等受付処理業務（No. 33）					
令和6年度 事業費	歳出	6,589 千円		情報化推進に要する経費 <積算等> 業務改善ツール設定支援委託料、業務改善ツール使用料		
	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		—	—	—	4,693 千円	1,896 千円
令和7年度 ～8年度の 事業予定	令和7年度		令和8年度			
	○RPA ツール及びAI-OCR ツールを利用する業務の拡充		○同左			
担当課	情報政策課					連携部署：全課

\*RPA（Robotic Process Automation）：単純な仕事を人に代わり自動的に情報処理をする技術のこと。

\*AI-OCR：人工知能（AI：Artificial Intelligence）技術を取り入れた光学文字認識機能（OCR：Optical Character Recognition）による、画像から文字データを検出する技術のこと。

※「業務改善ツール使用料」の予算額5,769千円のうち、3,789千円を当該事業の事業費として積算しています。

&lt;施策1-方向性1 利便性の高い行政サービスの提供&gt;

No. 49 富士見霊園區画墓地の増設						
区画墓地使用のニーズに対応するため、霊園内の未利用地を活用して小規模墓地を増設するとともに、墓じまい等により返還された区画墓地を小規模墓地に再区分します。						
令和6年度 事業内容 活動指標	〔新規事業〕 ○小規模区画墓地の増設（1.0㎡区画を6区画、1.5㎡区画を18区画、計24区画） ○既存返還墓地の分割（6.0㎡6区画を3.0㎡12区画に分割）					
令和6年度 事業費	歳出	1,443 千円		霊園の管理運営に要する経費 <積算等> 富士見霊園拡張等整備工事		
	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		—	—	—	—	1,443 千円
令和7年度 ～8年度の 事業予定	令和7年度		令和8年度			
	○返還墓地（6.0㎡区画）の分割		○同左			
担当課	生活環境課					

自治体運営の方針

<施策1-方向性2 機能的かつ弾力的な行政運営の推進>

No. 50 内部統制制度の運用						
質の高い行政サービスを将来にわたり安定的に提供していくことを目的に、業務上のさまざまなリスク回避の取組をより一層強化し、適正な業務の執行を確保するための内部統制制度を運用します。						
令和6年度 事業内容 活動指標	[新規事業] ○令和5年度中に策定する「内部統制取組方針」を踏まえた制度の運用 >リスク評価の全庁実施 >庁内共通事務の標準ルール作成・運用					
令和6年度 事業費	歳出	—				
	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		—	—	—	—	—
令和7年度 ～8年度の 事業予定	令和7年度		令和8年度			/
	○令和6年度の実施状況を踏まえ、必要に応じて改善を図りながら継続実施		○同左			
担当課	企画政策課					連携部署：全課

<施策1-方向性2 機能的かつ弾力的な行政運営の推進>

No. 51 生成AIの活用						
デジタル化により事務の効率を高めるため、職員の業務において、事業の企画アイデア生成、文章案の作成、文章の要約・校正業務等への生成AI*の活用を促進します。						
令和6年度 事業内容 活動指標	[新規事業] ○生成AI（有償版）の活用 ○職員研修の実施					
令和6年度 事業費	歳出	1,980 千円		情報化推進に要する経費 <積算等> 業務改善ツール使用料		
	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		—	—	—	1,980 千円	—
令和7年度 ～8年度の 事業予定	令和7年度		令和8年度			/
	○生成AIの活用		○同左			
担当課	情報政策課					連携部署：全課

\*生成AI：文章による問いかけに対し、テキスト・プログラムコード・画像・動画・音声などのデータを生成可能な人工知能システムのこと。

※当該事業費は、「業務改善ツール使用料」の予算額5,769千円の一部です。

## 自治体運営の方針

＜施策1-方向性2 機能的かつ弾力的な行政運営の推進＞

No. 52 人事給与システムの更改及び庶務事務システムの導入						
人事給与システムのリース期間満了に伴うシステム更改に併せ、データセンター化を図るとともに、ICカード型タイムレコーダー等を活用した出退勤データの管理及び超過勤務や休暇等の電子申請・承認・実績データの管理が行える庶務事務システムを導入します。						
令和6年度 事業内容 活動指標	○令和6年12月末にリース期間が満了する人事給与システムの更改・運用 ○〔新規事業〕超過勤務や休暇等の電子申請・承認・実績データの管理が行える庶務事務システムの導入					
令和6年度 事業費	歳出	27,153 千円		職員人事給与事務等に要する経費 ＜積算等＞ 人事給与システム導入委託料、庶務事務システム導入委託料 等		
	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		—	5,652 千円	—	20,872 千円	629 千円
令和7年度 ～8年度の 事業予定	令和7年度		令和8年度			
	○人事給与システム及び庶務事務システムの運用		○同左			
担当課	職員課		連携部署：情報政策課、一部の施設所管課			

＜施策1-方向性3 職員の育成・活用＞

No. 53 組織力の強化に向けた人材マネジメントの推進						
職員の能力や意欲を引き出し、組織力を強化するため、長期的かつ総合的な視点をもって、人材の確保、育成、評価及び処遇などの人材マネジメントを推進します。						
令和6年度 事業内容 活動指標	○〔新規事業〕技術職職員の通年募集の実施 ○職員研修の実施（職層別（管理職、係長職、主任職）研修の充実、キャリアデザイン研修の実施など） ○人事評価制度の運用 ○人材育成・確保基本方針策定指針（総務省・令和5年12月）に基づく人材育成基本方針の改正 ○若手職員等育成のための手法の検討（メンター制度*の導入検討など）					
令和6年度 事業費	歳出	6,530 千円		職員研修に要する経費 ＜積算等＞ 職員研修委託料、東京市町村総合事務組合負担金（研修費） 等		
	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		—	—	—	—	6,530 千円
令和7年度 ～8年度の 事業予定	令和7年度		令和8年度			
	○技術職職員の通年募集の実施 ○職員研修の実施 ○人事評価制度の運用 ○若手職員等育成手法の検討結果の反映		○同左 ○同左 ○同左			
担当課	職員課		連携部署：全課			

\*メンター制度：豊富な知識や職場経験等を有する先輩職員が指導者となり、後輩職員に対して助言等の支援を行う仕組みのこと。

**自治体運営の方針**

< 施策1-方向性4 官民連携の推進 >

No. 54 スポーツセンターの管理運営方法の検討						
スポーツセンターの管理運営について、民間事業者等有するノウハウを活用することにより、市民サービスの向上と経費の削減を図ることを目的とし、指定管理者制度等の施設の管理運営における官民連携手法の導入を検討します。						
令和6年度 事業内容 活動指標	○指定管理者制度等導入の検討 >施設の管理運営における指定管理者制度等の調査・研究 >スポーツ推進審議会からの意見等の聴取					
令和6年度 事業費	歳出	—				
	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		—	—	—	—	—
令和7年度 ～8年度の 事業予定	令和7年度		令和8年度			/
	○検討結果の反映		○同左			
担当課	スポーツ推進課			連携部署：企画政策課		

< 施策1-方向性5 自治体間の広域連携の推進 >

No. 55 水道事業の広域連携の推進						
将来にわたり市民に安全な水道水を安定的に供給が可能となるよう、地震や台風などの自然災害時の応援体制の確保や事業運営上の課題等への技術的な支援策の活用など、さらなる広域連携の推進を図ります。						
令和6年度 事業内容 活動指標	○〔新規事業〕「市町村営水道事業の基盤強化に向けた都の取組」による支援策の活用 ○首都圏水道事業体支援事業の活用 ○東京都水道局との暫定分水に関する協定の継続 ○水道事業の広域化に関する調査・研究					
令和6年度 事業費	歳出	—				
	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		—	—	—	—	—
令和7年度 ～8年度の 事業予定	令和7年度		令和8年度			/
	○広域連携の推進		○同左			
担当課	上下水道業務課、上下水道設備課					

関連コンセプト：暮らしを守る 施策1-方向性3 災害に強い環境の整備

## 自治体運営の方針

&lt;施策2-方向性4 持続可能な公共施設マネジメントの推進&gt;

No. 56 公共施設等総合管理計画の推進						
公共施設等の総合かつ計画的な管理運営を推進するため、令和5年度に改定する「公共施設等総合管理計画」に基づき、整理統合や集約化、複合化に向けた具体的な検討を進めます。						
令和6年度 事業内容 活動指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>○〔新規事業〕公共施設の整理統合を推進していくに当たっての市民への周知啓発、職員研修の実施</li> <li>○〔新規事業〕公共施設に関する市民アンケートの実施</li> <li>○〔新規事業〕公共施設の具体的な整理統合の枠組みの検討</li> <li>○借地の返還・土地の売却等の推進</li> </ul>					
令和6年度 事業費	歳出	2,628 千円		公共施設等総合管理計画推進に要する経費、財産管理に要する経費 <積算等> 基礎調査委託料(アンケート)、郵便料等 等		
	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		—	—	—	—	2,628 千円
令和7年度 ~8年度の 事業予定	令和7年度		令和8年度			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○公共施設再配置構想の策定</li> <li>○借地の返還・土地の売却等の推進</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>○公共施設個別再配置計画の作成</li> <li>○同左</li> </ul>			
担当課	公共施設マネジメント課				連携部署:公共施設所管課	

&lt;施策2-方向性4 持続可能な公共施設マネジメントの推進&gt;

No. 57 天竺運動公園用地の公有地化						
羽村市土地開発公社が所有する天竺運動公園用地の一部について、取得手続きを進めます。						
令和6年度 事業内容 活動指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>○天竺運動公園用地の取得(1,468.22㎡) ➢所有権移転登記、引渡し</li> </ul>					
令和6年度 事業費	歳出	127,736 千円		公園施設整備に要する経費 <積算等> 天竺運動公園用地		
	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		—	—	114,000 千円	—	13,736 千円
令和7年度 ~8年度の 事業予定	令和7年度		令和8年度			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○天竺運動公園用地の取得(1,738.48㎡)(所有権移転登記、引渡し)</li> </ul>		—			
担当課	土木課				連携部署:契約管財課	

&lt;施策2-方向性5 財務マネジメントの強化&gt;

## No. 58 公営企業会計システムの更新

平成30年度に購入した上下水道事業で利用する公営企業会計システムが更新時期を迎えることから、東大和市、瑞穂町と共同でクラウド型へ移行することで、経費の削減とセキュリティの向上を図ります。

令和6年度 事業内容 活動指標	○公営企業会計システムの更新(令和6年10月)					
令和6年度 事業費	歳出	1,947千円		公営企業会計 <積算等> 電算システム等賃借料		
	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		—	—	—	1,947千円	—
令和7年度 ~8年度の 事業予定	令和7年度		令和8年度			
	○システムの運用		○同左			
担当課	上下水道業務課					



## 第2部 令和6年度 予算（概要説明）

### 1. 予算編成の考え方

令和6年度は、「第六次羽村市長期総合計画」の3年目にあたり、計画の中間点として基本構想に掲げた市の将来像「まちに広がる笑顔と活気 もっと！くらしやすいまち はむら」の実現に向けた道筋を確かなものとしていくために極めて重要な年となります。

子供施策の充実、超高齢社会への対応、老朽化が進む公共施設への対策、都市基盤整備、行政のデジタル化など、早急に取り組まなければならない行政課題に対し、スピード感を持ち、取り組む必要があります。さらに、令和6年の元日に発生した能登半島地震の甚大な被害を我がこととして捉え、地域の防災・減災力の一層の強化に力を尽くす必要があります。

一方、財政面では、令和4年度決算において基金残高は一時的に増加したものの、経常収支比率が悪化し、財政の硬直化は依然として進んだ状態にあり、不透明な国内外の情勢を受け、社会経済活動の低迷が続く中、引き続き、厳しい財政状況が続くものと想定しております。

こうした状況を踏まえ、令和6年度予算は、財政の健全化へ向けた取組を着実に進めるとともに、厳しい財政状況下にあっても、限りある財源について創意工夫を凝らし、重点的かつ効率的に配分し、引き続き「子供たちへの投資」、「市民の安全・安心対策、地域の強靱化対策への投資」、「行政のデジタル化への投資」という次代につながる「三つの投資」を中心に予算化を図り、魅力あるまちづくりを目指し、「第六次羽村市長期総合計画」の実現に向け着実に前進する「持続可能な未来につなぐ予算」として編成しました。

### 2. 令和6年度予算の概要

一般会計と特別会計・公営企業会計を合わせた、羽村市全体の予算規模は417億4,233万円で、前年度と比較して3.6%の増となります。

#### 全体予算規模

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
一般会計	24,410,000千円	23,697,000千円	713,000千円	3.0%
特別会計	13,721,100千円	13,118,300千円	602,800千円	4.6%
小計	38,131,100千円	36,815,300千円	1,315,800千円	3.6%
水道事業（公営企業）会計	1,749,364千円	1,716,759千円	32,605千円	1.9%
下水道事業（公営企業）会計	1,861,861千円	1,749,020千円	112,841千円	6.5%
小計	3,611,225千円	3,465,779千円	145,446千円	4.2%
全会計単純合計	41,742,325千円	40,281,079千円	1,461,246千円	3.6%



## ◎ 特別会計

（単位：千円、％）

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
国民健康保険事業	5,808,700	5,926,300	▲ 117,600	▲ 2.0
後期高齢者医療	1,606,600	1,497,800	108,800	7.3
介護保険事業	4,343,800	4,143,700	200,100	4.8
羽村駅西口土地区画整理事業	1,962,000	1,550,500	411,500	26.5
特別会計合計	13,721,100	13,118,300	602,800	4.6

## ◎ 水道事業（公営企業）会計

（単位：千円、％）

区 分		令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
収益的収入及び支出	収 入	1,090,881	1,109,209	▲ 18,328	▲ 1.7
	支 出	955,238	941,743	13,495	1.4
資本的収入及び支出	収 入	378,963	350,450	28,513	8.1
	支 出	794,126	775,016	19,110	2.5

## ◎ 下水道事業（公営企業）会計

（単位：千円、％）

区 分		令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
収益的収入及び支出	収 入	1,125,179	1,028,299	96,880	9.4
	支 出	1,212,851	1,156,237	56,614	4.9
資本的収入及び支出	収 入	359,642	293,479	66,163	22.5
	支 出	649,010	592,783	56,227	9.5

## ◎ 【参考】国の予算および地方財政計画、東京都の予算規模

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
国の一般会計	112兆5,717億円	114兆3,812億円	▲1兆8,095億円	▲1.6%
地方財政計画	93兆6,388億円	92兆350億円	1兆6,038億円	1.7%
都の一般会計	8兆4,530億円	8兆410億円	4,120億円	5.1%

\* 国の一般会計は、政府予算案（財務省/令和6年1月16日）による。

\* 地方財政計画は、令和6年度地方財政計画の概要（総務省自治財政局/令和6年2月）による。

\* 都の一般会計は、東京都予算案（財務局/令和6年1月26日）による。

\* 計数は、それぞれ四捨五入しているため、端数において合計と一致しないものがある。

### 3. 一般会計予算

## 予算規模 244 億 1,000 万円

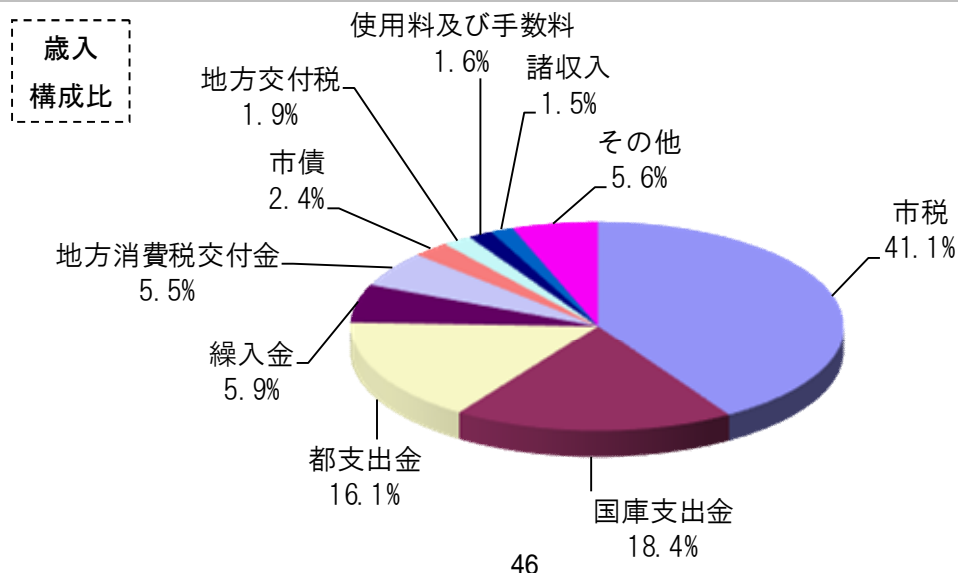
- 令和6年度の一般会計予算は、物件費、扶助費などの増加により、前年度と比較して3.0%増の244億1,000万円と、過去最大を更新する規模となりました。
- 行財政改革の取組として、枠配分方式による予算編成の実施などにより経常的経費を縮減し、また、使用料等の受益者負担の適正化などを図るとともに、「第六次羽村市長期総合計画」の3年目の年として、将来像の実現に向け効果的な事業について重点的に予算化を図りました。
- 歳入のうち市税は、前年度に引き続き100億円台を見込むものとなりましたが、前年度と比較して1.8%減の100億3,804万円となりました。
- 歳出は、厳しい財政状況下にあっても、限りある財源を「子供たちへの投資」、「市民の安全・安心対策、地域の強靱化対策への投資」、「行政のデジタル化への投資」の次代につながる「三つの投資」を中心に予算化し、充実を図りました。
- 今後も厳しい財政状況が続く見込みであるため、引き続き、行財政改革などの財政健全化への取組を強力に推進し、持続可能な財政運営への転換を目指してまいります。

#### ◎ 予算額の推移

(単位：千円、%)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
当初予算額	22,006,000	22,226,000	22,461,000	23,697,000	24,410,000
増減額	▲ 291,000	220,000	235,000	1,236,000	713,000
増減率	▲ 1.3	1.0	1.1	5.5	3.0

#### (1) 歳入予算



## （ア）市税

市税収入は100億3,804万円で、前年度と比較して1億8,290万円(1.8%)の減を見込みました。

市民税個人分は、所得の伸びを見込むものの、定額減税等の影響が大きいものと見込み、前年度と比較して6.4%減の32億8,538万円としました。

市民税法人分は、原材料価格の高騰や為替の影響、海外の情勢などが市内企業の業績に影響しているものと見込み、前年度と比較して15.7%減の3億7,418万円としました。

固定資産税は、評価替えに伴う在来分家屋の減価分の影響はあるものの、評価替えによる土地価格の上昇などを見込み、前年度と比較して1.5%増の49億6,160万円としました。

市たばこ税は、売上本数の増を見込み、前年度と比較して3.6%増の4億3,000万円としました。

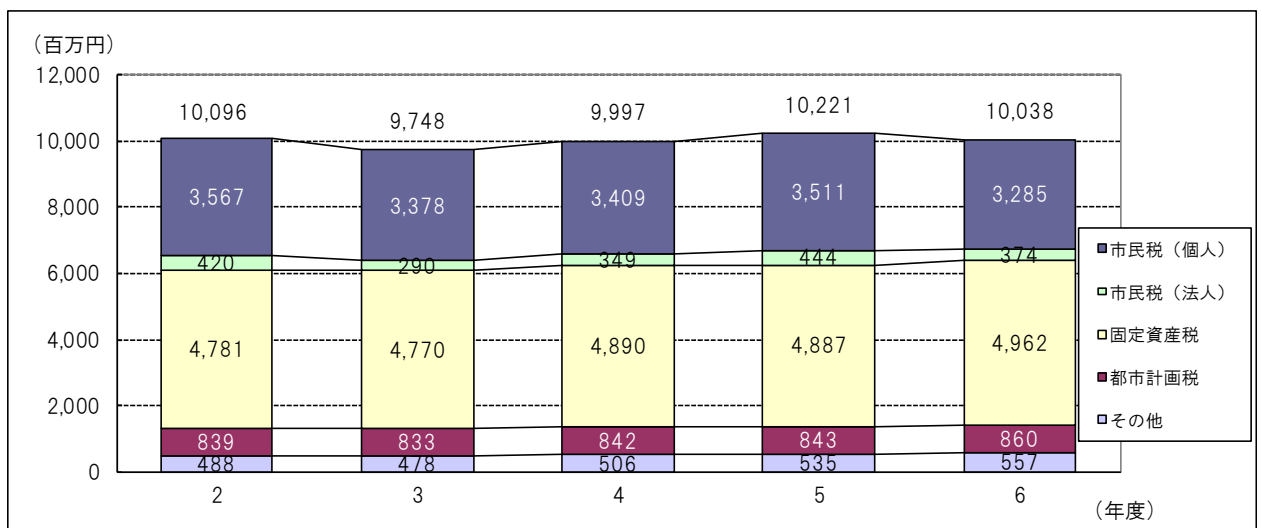
軽自動車税は、新税率・重課税率の適用による増などを見込み、前年度と比較して5.2%増の1億2,673万円としました。

なお、歳入における市税構成割合は41.1%となっています。

### ●市税当初予算額の推移

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比較	増減率	
市 税 全 体	10,095,725	9,748,126	9,996,915	10,220,942	10,038,043	▲ 182,899	▲1.8%	
税 目 別 内 訳	市民税（個人）	3,567,480	3,377,591	3,409,181	3,510,632	3,285,379	▲ 225,253	▲6.4%
	市民税（法人）	420,096	290,157	349,392	444,057	374,181	▲ 69,876	▲15.7%
	固定資産税	4,781,243	4,769,798	4,889,711	4,887,309	4,961,597	74,288	1.5%
	都市計画税	838,626	832,657	842,355	843,456	860,159	16,703	2.0%
	市たばこ税	386,000	372,000	387,000	415,000	430,000	15,000	3.6%
	軽自動車税	102,280	105,923	119,276	120,488	126,727	6,239	5.2%



※ 表示単位未満を四捨五入しているため合計が一致しない箇所があります。(以下、グラフについては同様。)

## （イ）市債

市債については、財政負担の平準化、一般財源の補完として、5億7,470万円を借り入れるものとなりました。

①公共施設等適正管理推進事業債 （旧自然休暇村）	3億2,970万円	②天竺運動公園用地取得事業債	1億1,400万円	③市道改修等事業債 （市道第2061号線 外13路線）	5,700万円
④小学校防音機能復旧事業債 （富士見小学校）	3,610万円	⑤臨時財政対策債	3,100万円	⑥児童館空調設備等改修事業債 （東児童館）	690万円

なお、令和6年度末の市債残高は70億7,297万円で、令和5年度決算見込額と比較して2億50万円の減少を見込んでいます。

### ●市債発行額と年度末残高の推移

（単位：千円、％）

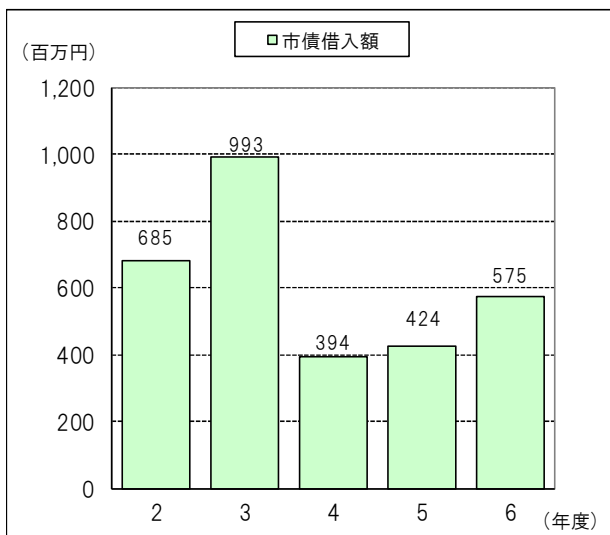
区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市債借入額	684,600	992,500	394,000	424,200	574,700
市債償還額	817,650	775,496	801,906	788,069	795,384
元 金	771,936	742,529	777,851	767,675	775,198
利 子	45,714	32,967	24,055	20,394	20,186
市債残高	7,750,827	8,000,798	7,616,947	7,273,472	7,072,974
公債費負担比率	6.6	5.9	5.9	5.0	5.6

※令和4年度までは決算額、令和5年度は第10号補正後の決算見込額、令和6年度は当初予算額です。

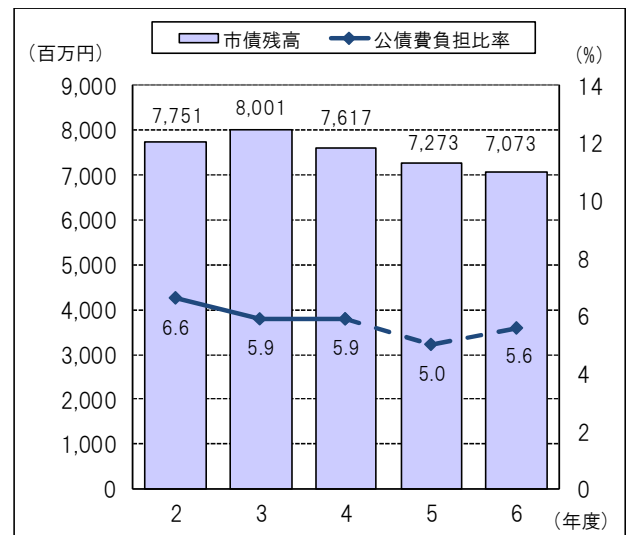
※公債費負担比率は、令和4年度までは普通会計ベース、令和5年度以降は一般会計ベースです。

※表示単位未満を四捨五入しているため、端数が一致しない場合があります。

### ●市債借入額の推移



### ●市債残高の推移



## （ウ）基金繰入金

厳しい財政状況においても安定した財政運営を行っていくため、また、第六次羽村市長期総合計画に掲げる事業を着実に実施していくための必要な財源として、各基金を活用しました。

基金繰入額については、次のとおりです。

\*財政調整基金 9億8,475万円      \*減債基金 2,032万円  
 \*特定目的基金 4億4,500万円      合計 14億5,007万円

なお、令和6年度末の基金残高は、28億6,563万円と見込んでいます。

（基金繰入額：当初予算額）

（単位：千円）

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
基金繰入額	752,607	972,446	500,622	1,189,122	1,450,069
財政調整基金	412,607	676,542	327,627	899,182	984,748
減債基金	0	0	0	0	20,321
特定目的基金	340,000	295,904	172,995	289,940	445,000

（基金・市債残高）

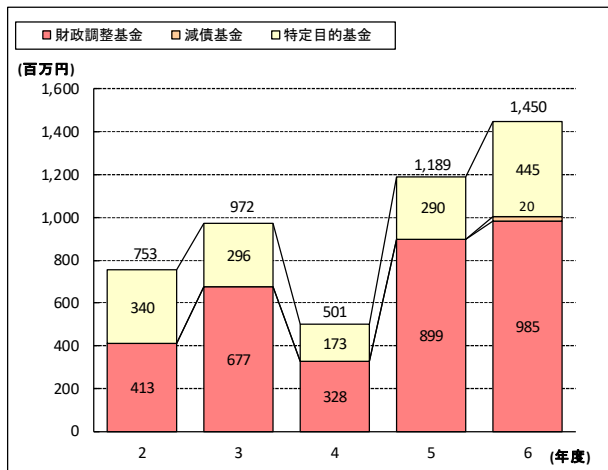
（単位：千円）

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
基金残高	2,025,564	2,969,555	4,460,818	4,244,296	2,865,631
財政調整基金	1,435,233	2,047,896	2,862,448	2,042,680	1,058,287
減債基金	2,186	251,004	251,005	291,515	271,242
特定目的基金	588,145	670,655	1,347,365	1,910,101	1,536,102
市債残高	7,750,827	8,000,798	7,616,947	7,273,472	7,072,974

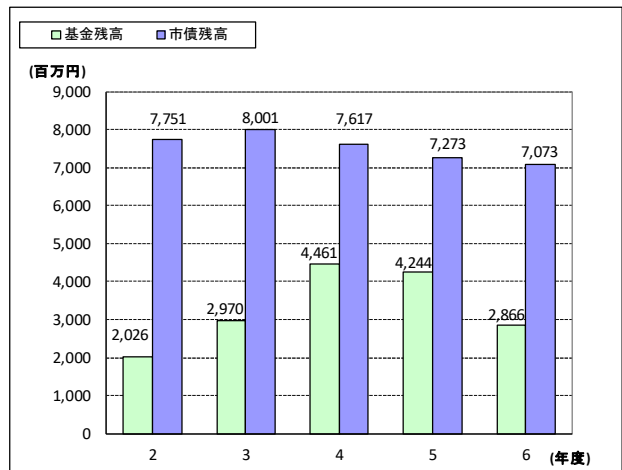
※基金残高は、令和4年度までは決算額、令和5年度以降は第10号補正後の決算見込額です。

※令和6年度の基金残高には、令和6年度に積立てる予定の基金利子などの積立金が含まれています。

### ● 基金繰入額（当初予算額）の推移



### ● 基金・市債残高の推移



## 基金充当事業内訳

（単位：千円）

基金名称	繰入額	充当事業及び充当額
財政調整基金	984,748	一般財源 984,748
減債基金	20,321	臨時財政対策債元金償還金 20,321
特定目的基金	445,000	
公共施設整備基金	111,000	施設等修繕料 78,500 （施設、庁舎、会館等、コミュニティセンター、児童館、学童クラブ、福祉センター、いこいの里、破碎機等、リサイクルセンター等、富士見斎場、市営住宅、防災行政無線塔等、分団車庫等、スポーツセンター、生涯学習施設、図書館、小学校、中学校、プールろ過装置） 西地区道路拡幅（セットバック）舗装委託料 1,400 道路標示補修委託料 6,400 道路反射鏡設置工事 700 街路樹剪定等委託料 16,600 公園施設維持補修工事 900 公園高木等剪定委託料 3,500 樹木剪定委託料 400 営繕用原材料（道路、公園） 1,900 営繕用原材料（小学校、中学校） 700
緑化推進基金	6,000	花いっぱい運動植栽等委託料 5,000 チューリップ栽培委託料 1,000
教育振興基金	210,000	教師用指導書等 28,100 水泳指導委託料 3,400 事業用バス借上料 1,800 学習支援ドリル使用料 4,000 特色ある学校づくり交付金 5,500 校務支援システムに係る経費（小学校、中学校） 39,100 校務システムに係る経費（小学校、中学校） 69,400 学習・指導用端末 500 校内ネットワークシステム保守管理委託料（小学校、中学校） 13,200 教育用コンピュータ機器等使用料（小学校、中学校） 15,000 学校給食費保護者負担金軽減事業補助金 30,000
羽村駅西口土地開発整備基金	50,000	羽村駅西口土地地区画整理事業会計繰出金 50,000
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	56,000	義務教育就学児医療助成費 36,000 乳幼児医療助成費 20,000
福祉のまちづくり基金	12,000	がん早期発見健康診査事業 7,000 （胃がん・子宮頸がん・肺がん・乳がん・大腸がん） 予防接種事業 5,000 （日本脳炎・インフルエンザ・ヒブ・四種混合・肺炎球菌（小児、高齢者）・水痘）
一般会計合計	1,450,069	

## （エ）その他の収入（抜粋）

### \* 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、前年度と比較して3.8%減の13億4,034万円を計上しました。なお、地方消費税交付金のうち、平成26年4月及び令和元年10月に実施された地方消費税率の引き上げに伴う増収分については、社会保障施策に係る経費に充てるものとします。

### \* 地方特例交付金

地方特例交付金は、国の施策である定額減税の実施に伴い、個人住民税の減収補てんに係る定額減税減収補てん特例交付金が創設されることにより、前年度と比較して415.1%増の3億508万円を計上しました。

### \* 地方交付税

地方交付税のうち普通交付税は、基準財政収入額の見込額が増加したことなどにより、財源不足が縮小したことから、前年度と比較して1.6%減の3億8,299万円を計上しました。特別交付税は、前年度と比較して6.3%増の7,636万円を計上しました。

### \* 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、令和5年度に開催された使用料等審議会の答申を踏まえ、受益者負担の適正化を図り、公共施設使用料などの改定を行うことにより、3.7%増の3億7,984万円を計上しました。

### \* 国庫支出金

国庫支出金は、児童手当やデジタル田園都市国家構想交付金の増などにより、前年度と比較して5.2%増の45億76万円を計上しました。

### \* 都支出金

都支出金は、多様な他者との関わりの機会の創出事業補助金や保育所等利用多子世帯負担軽減事業補助金の増などにより、前年度と比較して8.4%増の39億3,432万円を計上しました。

### \* 財産収入

財産収入は、市有地処分金の皆減などにより、前年度と比較して43.8%減の1,115万円を計上しました。

## ● 歳入予算科目別状況

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度	構成比	令和5年度	構成比	増 減 額	増 減 率	主 要 増 減 要 因 ( 前 年 度 比 較 )
市税	10,038,043	41.1	10,220,942	43.1	▲ 182,899	▲ 1.8	市民税(個人) ▲225,253、(法人) ▲69,876 固定資産税 74,288、都市計画税 16,703 市たばこ税 15,000、軽自動車税 6,239
地方譲与税	112,550	0.5	104,142	0.4	8,408	8.1	自動車重量譲与税 8,888、地方揮発油譲与税 ▲480
利子割交付金	13,852	0.1	13,165	0.1	687	5.2	
配当割交付金	81,985	0.3	67,995	0.3	13,990	20.6	
株式等譲渡所得割交付金	84,731	0.4	65,811	0.3	18,920	28.7	
法人事業税交付金	270,393	1.1	285,873	1.2	▲ 15,480	▲ 5.4	
地方消費税交付金	1,340,341	5.5	1,393,441	5.9	▲ 53,100	▲ 3.8	
自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0	
環境性能割交付金	32,133	0.1	29,798	0.1	2,335	7.8	
国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	273,126	1.1	274,691	1.2	▲ 1,565	▲ 0.6	
地方特例交付金	305,084	1.3	59,228	0.2	245,856	415.1	定額減税減収補てん特例交付金 250,000 住宅借入金等特別税額控除減収補てん特例交付金 ▲4,144
地方交付税	459,349	1.9	461,126	1.9	▲ 1,777	▲ 0.4	普通交付税 ▲6,280 特別交付税 4,503
交通安全対策特別交付金	6,600	0.0	6,600	0.0	0	0.0	
分担金及び負担金	59,463	0.2	83,127	0.4	▲ 23,664	▲ 28.5	私立保育園利用者負担金 ▲24,355、老人施設措置費負担金 309
使用料及び手数料	379,839	1.6	366,404	1.5	13,435	3.7	霊園使用料 7,582、生涯学習センター使用料 6,158 スポーツセンター使用料 3,781、し尿汲取手数料 1,756 公園使用料(動物公園) ▲10,450



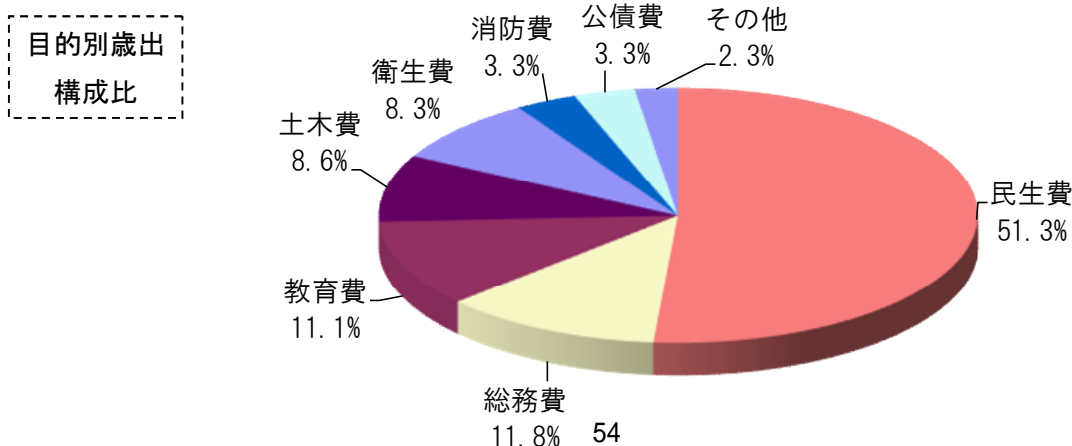
（単位：千円、％）

区 分	令和6年度	構成比	令和5年度	構成比	増 減 額	増 減 率	主 要 増 減 要 因（前年度比較）
国庫支出金	4,500,758	18.4	4,276,684	18.1	224,074	5.2	児童手当 178,298 デジタル田園都市国家構想交付金 80,140 障害福祉サービス費等負担金 50,326 出産・子育て応援事業補助金 27,928 富士見小学校防音機能復旧（機器取替）事業補助金 ▲82,178 学習等供用施設改修事業補助金 ▲63,775
都支出金	3,934,316	16.1	3,629,902	15.3	304,414	8.4	多様な他者との関わりのお機会の創出事業補助金 89,330 保育所等利用多子世帯負担軽減事業補助金 60,506 子供・長寿・居場所区市町村包括補助金 38,995 障害者日中活動系サービス推進事業補助金 33,879 無電柱化チャレンジ支援事業補助金 ▲27,200 障害包括補助事業費 ▲21,854
財産収入	11,153	0.0	19,837	0.1	▲ 8,684	▲ 43.8	市有地処分金 ▲9,969 土地貸付料 1,490
寄付金	11,500	0.1	11,500	0.1	0	0.0	
繰入金	1,450,073	5.9	1,189,126	5.0	260,947	21.9	公共施設整備基金繰入金 92,000 財政調整基金繰入金 85,566 教育振興基金繰入金 60,060 特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金 36,000 羽村駅西口都市開発整備基金繰入金 ▲35,000
繰越金	100,000	0.4	100,000	0.4	0	0.0	
諸収入	370,010	1.5	386,807	1.6	▲ 16,797	▲ 4.3	資源ごみ回収売払代金 ▲28,747 多摩・島しょ行政手続のオンライン化・事務処理効率化推進事業助成金 14,188
市債	574,700	2.4	650,800	2.8	▲ 76,100	▲ 11.7	小学校防音機能復旧事業債 ▲108,200 公共施設等適正管理推進事業債 ▲53,100 集会施設空調設備等改修事業債 ▲23,300 臨時財政対策債 ▲17,100 天竺運動公園用地取得事業債 114,000
合計	24,410,000	100.0	23,697,000	100.0	713,000	3.0	

## （2）歳出予算

### 【目的別】

- (ア) 議会費は、事務等職員報酬などが増となる一方で、議員報酬や議員共済会負担金の減などにより、前年度と比較して4.5%減の2億3,980万円を計上しました。
- (イ) 総務費は、加美会館空調設備等改修工事費などが減となる一方で、標準準拠システム移行業務委託料の計上や住民情報システム機器等使用料の増などにより、前年度と比較して4.3%増の28億8,342万円を計上しました。
- (ウ) 民生費は、国民健康保険事業会計への特別会計繰出金や学童クラブ設置工事費が減となる一方で、児童手当等の支給に要する経費や障害福祉サービス費の増などにより、前年度と比較して4.6%増の125億3,130万円を計上しました。
- (エ) 衛生費は、西多摩衛生組合負担金や妊婦健診等委託料が増となる一方で、福生病院企業団負担金や医薬材料費の減などにより、前年度と比較して4.7%減の20億2,194万円を計上しました。
- (オ) 農林費は、ハウス栽培における温室効果ガス排出削減事業費補助金を計上する一方で、農業委員会サポートシステム導入等委託料の減などにより、前年度と比較して0.9%減の3,256万円を計上しました。
- (カ) 商工費は、企業誘致促進制度助成金の増や人材育成及び人材確保支援助成金を計上する一方で、景気対策事業助成金や販路開拓支援助成金の減などにより、前年度と比較して1.2%減の2億6,041万円を計上しました。
- (キ) 土木費は、市道第2002号線無電柱化事業委託料や駐車場管理委託料（動物公園）が減となる一方で、天竺運動公園用地購入費の計上や福生都市計画事業羽村駅西口土地区画整理事業会計繰出金の増などにより、前年度と比較して13.6%増の21億492万円を計上しました。
- (ク) 消防費は、分団車庫外壁等改修工事費の計上や都委託金（常備消防）が増となる一方で、消防ポンプ車購入費や非常勤特別職報酬（消防団）の減などにより、前年度と比較して0.5%減の8億968万円を計上しました。
- (ケ) 教育費は、校務用端末等購入費の計上や校務システム環境設計・構築委託料が増となる一方で、富士見小学校防音機能復旧（機器取替）工事費や弓道場用地購入費の減などにより、前年度と比較して3.3%減の26億9,468万円を計上しました。



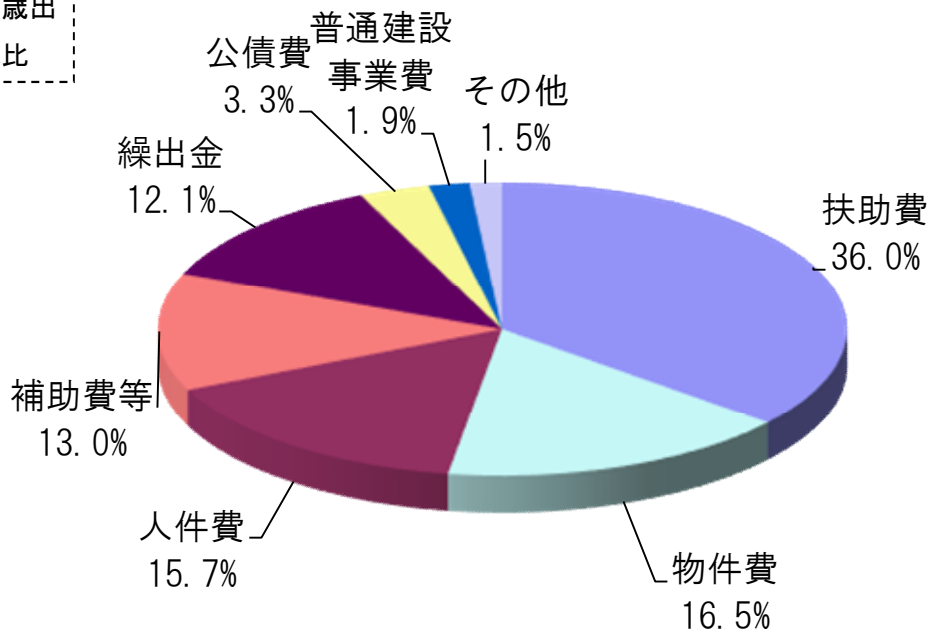
【性質別】

消費的経費の前年度比較

（単位：千円、％）

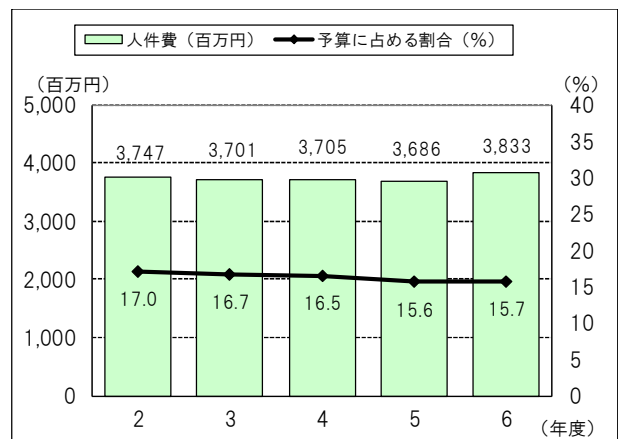
区分	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	合計
令和6年度	3,833,263	4,029,501	137,012	8,783,375	3,165,718	19,948,869
令和5年度	3,685,599	3,675,283	135,778	8,489,911	3,036,795	19,023,366
増減額	147,664	354,218	1,234	293,464	128,923	925,503
増減率	4.0	9.6	0.9	3.5	4.2	4.9

性質別歳出  
構成比



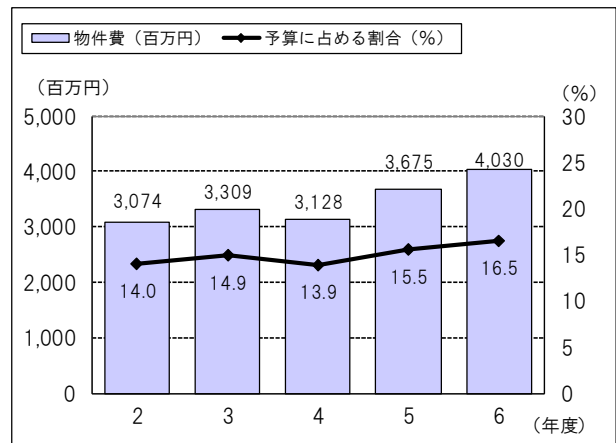
（ア）人件費

人件費は、非常勤特別職報酬や議員報酬が減となる一方で、会計年度任用職員報酬や退職手当組合負担金の増などにより、前年度と比較して4%増の38億3,326万円を計上しました。



### （イ）物件費

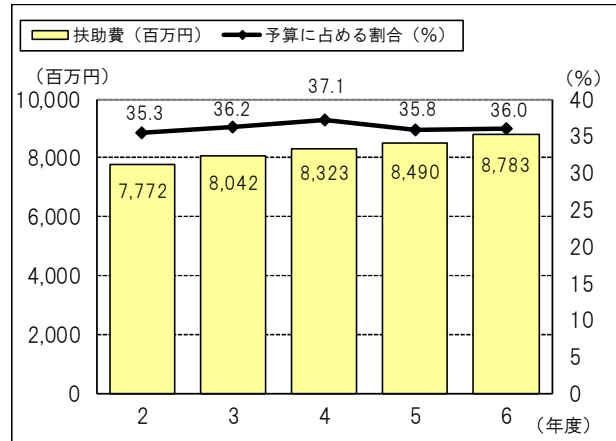
物件費は、教育用コンピュータ機器等使用料などが減となる一方で、校務用端末等購入費や校務システム環境設計・構築委託料の計上などにより、前年度と比較して9.6%増の40億2,950万円を計上しました。



### （ウ）扶助費

扶助費は、児童扶養手当給付費や施設等利用費が減となる一方で、児童手当等の支給に要する経費や障害福祉サービス費の増などにより、前年度と比較して3.5%増の87億8,338万円を計上しました。

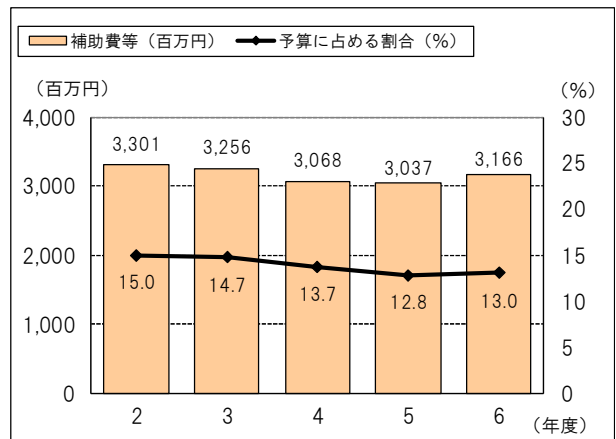
なお、性質別経費における扶助費の構成割合は最も高く、全体の36%を占めています。



### （エ）補助費等

補助費等は、福生病院企業団負担金や市史編さん委員会委員等謝礼が減となる一方で、多様な他者との関わりの機会の創出事業補助金や学校給食費保護者負担軽減事業補助金の計上などにより、前年度と比較して4.2%増の31億6,572万円を計上しました。

なお、羽村市が加入する一部事務組合に対する負担金等の状況については、次のとおりです。



### 【一部事務組合負担金の当初予算額推移】

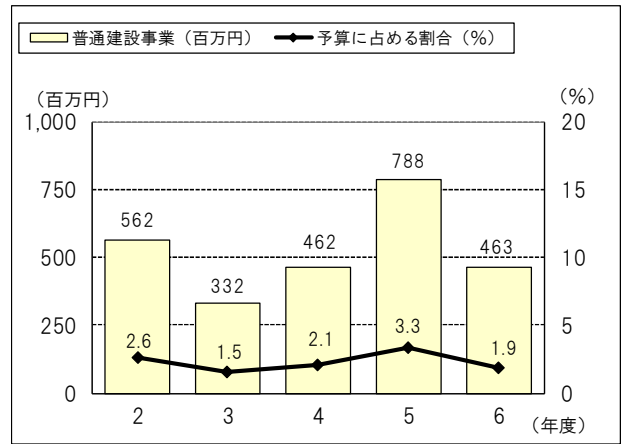
(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比較	増減率
議員公務災害補償等組合	145	145	145	145	145	0	0.0%
東京市町村総合事務組合	9,417	9,385	9,422	9,372	9,297	▲75	▲0.8%
瑞穂斎場組合	51,894	51,951	55,349	40,625	40,196	▲429	▲1.1%
西多摩衛生組合	376,802	398,286	353,313	359,271	371,349	12,078	3.4%
東京たま広域資源循環組合	129,528	118,010	115,585	120,505	122,385	1,880	1.6%
福生病院企業団	360,469	363,757	362,270	365,587	322,731	▲42,856	▲11.7%
羽村・瑞穂地区学校給食組合	249,869	219,020	216,548	242,251	258,923	16,672	6.9%
合計	1,178,124	1,160,554	1,112,632	1,137,756	1,125,026	▲12,730	▲1.1%

※東京都市町村職員退職手当組合負担金は人件費、東京都後期高齢者医療広域連合負担金等は主に繰出金に分類される。

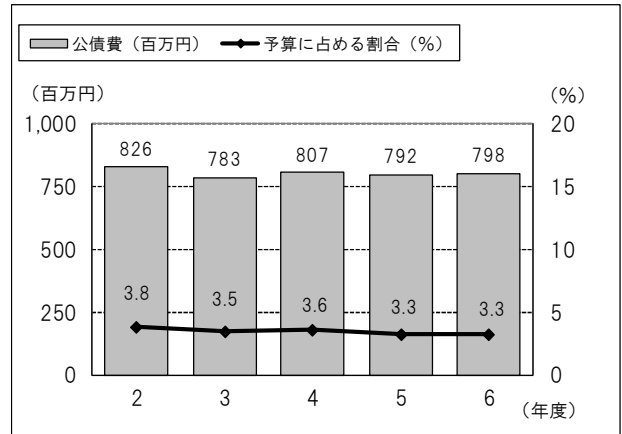
（オ）普通建設事業費（投資的経費）

普通建設事業費は、天竺運動公園用地購入費や分団車庫外壁等改修工事費を計上する一方で、富士見小学校防音機能復旧（機器取替）工事費や弓道場用地購入費の減などにより、前年度と比較して41.3%減の4億6,256万円を計上しました。



（カ）公債費

公債費は、前年度と比較して0.7%増の7億9,758万円を計上しました。



（キ）繰出金

各特別会計への繰出金は下表のとおりです。

国民健康保険事業会計への繰出金が減となる一方で、他の特別会計への繰出金については増となり、前年度と比較して3.3%増の29億6,757万円を計上しました。

【一般会計から特別会計への繰出金当初予算額推移】

（単位：千円）

会 計	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比較	増 減 率
国民健康保険事業	615,871	684,761	750,677	850,285	808,414	▲41,871	▲4.9%
後期高齢者医療	599,677	617,983	650,491	693,840	739,330	45,490	6.6%
介護保険事業	601,979	626,975	656,745	660,039	689,575	29,536	4.5%
羽村駅西口土地区画整理事業	725,063	658,565	626,050	669,042	730,246	61,204	9.1%
合 計	2,542,590	2,588,284	2,683,963	2,873,206	2,967,565	94,359	3.3%

## ● 歳出目的別予算状況

（単位：千円、％）

区 分	令和6年度	構成比	令和5年度	構成比	増 減 額	増 減 率	主 要 増 減 要 因（前年度比較）
議会費	239,795	1.0	250,968	1.1	▲ 11,173	▲ 4.5	議員報酬 ▲4,950 議員共済会負担金 ▲3,720 会議録作成委託料 ▲705 議会だより印刷 ▲672 事務等職員報酬 248
総務費	2,883,415	11.8	2,763,358	11.7	120,057	4.3	標準準拠システム移行業務委託料 40,201 住民情報システム機器等使用料 34,654 庶務事務システム導入委託料 15,466 事務等職員報酬（職員人事給与事務等に要する経費） 13,911 庁内LAN運用・保守委託料 11,135 公共施設LAN用機器等使用料 9,118 加美会館空調設備等改修工事 ▲85,305 旧自然休暇村解体工事 ▲21,162
民生費	12,531,295	51.3	11,985,244	50.6	546,051	4.6	児童手当（児童手当等の支給に要する経費） 165,990 障害福祉サービス費 100,653 多様な他者との関わりの機会の創出事業補助金 89,330 特別会計繰出金（後期高齢者医療会計） 45,490 私立保育園保育委託料 39,604 出産・子育て応援ギフト支給事業委託料 36,000 特別会計繰出金（介護保険事業会計） 29,536 障害児通所給付費 27,143 ファーストバースデー子育て応援事業委託料 24,300 特別会計繰出金（国民健康保険事業会計） ▲41,871 学童クラブ設置工事 ▲21,967
衛生費	2,021,941	8.3	2,122,333	9.0	▲ 100,392	▲ 4.7	福生病院企業団負担金 ▲42,856 医薬材料費（予防接種事業に要する経費） ▲20,145 子宮頸がん予防ワクチン接種委託料 ▲4,199 在宅支援業務委託料 ▲5,953 電気料 ▲3,966 計画策定支援業務委託料（環境保全一般事務に要する経費） ▲3,003 西多摩衛生組合負担金 12,078 妊婦健診等委託料 5,419 備品等修繕料（リサイクルセンターの管理運営に要する経費） 4,251
労働費	12	0.0	18	0.0	▲ 6	▲ 33.3	事業用消耗品 ▲6
農林費	32,562	0.1	32,872	0.1	▲ 310	▲ 0.9	農業委員会サポートシステム導入等委託料 ▲2,789 ハウス栽培における温室効果ガス排出削減事業費補助金 2,297

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度	構成比	令和5年度	構成比	増 減 額	増 減 率	主 要 増 減 要 因 ( 前 年 度 比 較 )
商工費	260,407	1.1	263,618	1.1	▲ 3,211	▲ 1.2	景気対策事業助成金 ▲6,000 販路開拓支援助成金 ▲4,000 商工会補助金 ▲2,814 技術力向上及び人材育成支援助成金 ▲2,630 地域イノベーション創出事業助成金 ▲2,500 企業誘致促進制度助成金 7,255 人材育成及び人材確保支援助成金 3,500 経営基盤強化助成金 3,000
土木費	2,104,921	8.6	1,853,025	7.8	251,896	13.6	天竺運動公園用地 127,736 特別会計繰出金(福生都市計画事業羽村駅西口土地区画整理事業会計) 61,204 富士見公園子ども広場整備工事 25,000 地籍調査業務委託料 11,880 市道第2002号線無電柱化事業委託料 ▲27,629 駐車場管理委託料(動物公園の管理に要する経費) ▲4,449
消防費	809,683	3.3	813,517	3.4	▲ 3,834	▲ 0.5	消防ポンプ車 ▲30,316 非常勤特別職報酬(消防団) ▲12,195 分団車庫外壁等改修工事 27,349 都委託金(常備消防に要する経費) 4,454
教育費	2,694,677	11.1	2,786,869	11.8	▲ 92,192	▲ 3.3	富士見小学校防音機能復旧(機器取替)工事 ▲181,978 弓道場用地購入 ▲149,940 屋根改修工事(スイミングセンターの維持管理に要する経費) ▲19,965 教育用コンピュータ機器等使用料(小学校費・中学校費) ▲20,555 校務用端末等(小学校費・中学校費) 69,940 校務システム環境設計・構築委託料(小学校費・中学校費) 65,590 学校給食費保護者負担軽減事業補助金 30,939
災害復旧費	1	0.0	1	0.0	0	0.0	
公債費	797,576	3.3	791,971	3.3	5,605	0.7	地方債元金償還金 7,152 地方債利子償還金 ▲1,547
諸支出金	3,715	0.0	3,206	0.0	509	15.9	羽村市土地開発公社土地取得利子補給金等 509
予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0	
合計	24,410,000	100.0	23,697,000	100.0	713,000	3.0	

## ● 歳出性質別予算状況

(単位:千円、%)

区分	令和6年度	構成比	令和5年度	構成比	増減額	増減率	主要増減要因(前年度比較)
人件費	3,833,263	15.7	3,685,599	15.6	147,664	4.0	会計年度任用職員報酬 51,012 退職手当組合負担金 34,797 職員共済組合負担金(一般職) 16,784 勤勉手当 16,394 時間外勤務手当 11,924 非常勤特別職報酬 ▲15,688 議員報酬 ▲4,950
物件費	4,029,501	16.5	3,675,283	15.5	354,218	9.6	校務用端末等(小学校費・中学校費) 69,940 校務システム環境設計・構築委託料(小学校費・中学校費) 65,590 標準準拠システム移行業務委託料 40,201 出産・子育て応援ギフト支給事業委託料 36,000 住民情報システム機器等使用料 34,654 教師用指導書等 30,189 ファーストバースデー子育て応援事業委託料 24,300 旧自然休暇村解体工事 ▲21,162 教育用コンピュータ機器等使用料(小学校費・中学校費) ▲20,555 医薬材料費 ▲20,173
維持補修費	137,012	0.6	135,778	0.6	1,234	0.9	児童館修繕料 2,313 福祉センター修繕料 2,050 プールろ過装置修繕料 1,073 生涯学習施設施設修繕料 ▲2,665
扶助費	8,783,375	36.0	8,489,911	35.8	293,464	3.5	児童手当(児童手当等の支給に要する経費) 165,990 障害福祉サービス費 100,653 私立保育園保育委託料 39,604 障害児通所給付費 27,143 医療費(義務教育就学児医療助成に要する経費) 12,678 児童扶養手当給付費 ▲12,311 施設等利用費 ▲10,026 医療費(高校生等医療助成に要する経費) ▲9,193
補助費等	3,165,718	13.0	3,036,795	12.8	128,923	4.2	多様な他者との関わりの機会の創出事業補助金 89,330 学校給食費保護者負担軽減事業補助金 30,939 校内別室指導支援員謝礼 22,244 羽村・瑞穂地区学校給食組合負担金 16,672 西多摩衛生組合負担金 12,078 福生病院企業団負担金 ▲42,856 市史編さん委員会委員等謝礼 ▲8,863



（単位：千円、％）

区 分	令和6年度	構成比	令和5年度	構成比	増 減 額	増 減 率	主 要 増 減 要 因（前年度比較）
普通建設事業費	462,563	1.9	787,594	3.3	▲ 325,031	▲ 41.3	富士見小学校防音機能復旧（機器取替）工事 ▲181,978 弓道場用地 ▲149,940 加美会館空調設備等改修工事 ▲85,305 消防ポンプ車 ▲30,316 天竺運動公園用地 127,736 分団車庫外壁等改修工事 27,349 富士見公園子ども広場整備工事 25,000
災害復旧事業費	1	0.0	1	0.0	0	0.0	
公債費	797,576	3.3	791,971	3.4	5,605	0.7	地方債元金償還金 7,152 地方債利子償還金 ▲1,505
積立金	71,404	0.3	68,391	0.3	3,013	4.4	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金積立金 3,000 公共施設整備基金積立金 185 財政調整基金積立金 ▲187
投資及び出資金	132,022	0.5	122,471	0.5	9,551	7.8	下水道事業会計出資金 9,551
繰出金	2,967,565	12.1	2,873,206	12.1	94,359	3.3	特別会計繰出金（国民健康保険事業会計） ▲41,871 特別会計繰出金（後期高齢者医療会計） 45,490 特別会計繰出金（介護保険事業会計） 29,536 特別会計繰出金（福生都市計画事業羽村駅西口土地区画整理事業会計） 61,204
予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0	
合計	24,410,000	100.0	23,697,000	100.0	713,000	3.0	

## 令和6年度 一般会計当初予算 節別・目的（款）別分析表（前年度との比較）

上段:令和6年度 中段:令和5年度 下段:増減額 単位:千円

節別	款別	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	合 計
		議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費 公債費	諸支出金 予備費			
		95,350	118,929	228,487	27,220		6,190	6,462	8,460	29,994	309,888					830,980
1	報 酬	100,052	104,835	216,402	26,208		4,284	5,865	8,296	42,189	292,475					800,606
		▲ 4,702	14,094	12,085	1,012		1,906	597	164	▲ 12,195	17,413					30,374
2	給 料	23,180	505,053	292,955	94,246		7,352	38,303	98,329		201,047					1,260,465
		23,118	495,178	278,314	105,301		8,523	37,643	103,164		199,845					1,251,086
		62	9,875	14,641	▲ 11,055		▲ 1,171	660	▲ 4,835		1,202					9,379
3	職 員 手 当 等	61,957	496,401	262,117	75,433		7,261	36,255	78,665		185,661					1,203,750
		62,216	428,435	238,940	83,180		7,798	36,579	78,080		177,780					1,113,008
		▲ 259	67,966	23,177	▲ 7,747		▲ 537	▲ 324	585		7,881					90,742
4	共 済 費	34,697	252,047	97,751	30,750		2,548	13,216	33,351		68,335					532,695
		38,389	237,068	89,033	35,785		3,107	12,445	33,036		66,019					514,882
		▲ 3,692	14,979	8,718	▲ 5,035		▲ 559	771	315		2,316					17,813
5	災 害 補 償 費		50													50
			50													50
7	報 償 費	148	15,325	20,309	463		140	129	202	749	54,356					91,821
		148	24,183	25,828	440		109	129	330	684	32,675					84,526
			▲ 8,858	▲ 5,519	23		31		▲ 128	65	21,681					7,295
8	旅 費	994	6,094	710	133	1	648	79	130	68	1,119					9,976
		1,020	6,540	582	139	1	197	98	186	102	1,075					9,940
		▲ 26	▲ 446	128	▲ 6		451	▲ 19	▲ 56	▲ 34	44					36
9	交 際 費	350	720				5				130					1,205
		350	720				5				130					1,205
10	需 用 費	4,612	154,655	44,281	141,612	10	244	7,968	70,274	25,750	317,455					766,861
		5,760	162,861	39,067	162,728	16	236	7,495	72,699	24,674	294,133					769,669
		▲ 1,148	▲ 8,206	5,214	▲ 21,116	▲ 6	8	473	▲ 2,425	1,076	23,322					▲ 2,808
11	役 務 費	3,394	68,252	13,899	7,329	1	130	690	2,527	2,657	47,684					146,563
		3,507	54,320	13,664	7,206	1	179	690	2,675	3,391	45,364					130,997
		▲ 113	13,932	235	123		▲ 49		▲ 148	▲ 734	2,320					15,566
12	委 託 料	9,469	395,339	3,106,349	757,331		3,129	55,373	368,035	691,461	431,018					5,817,504
		10,400	315,252	2,993,025	777,879		5,596	58,319	356,280	683,605	344,137					5,544,493
		▲ 931	80,087	113,324	▲ 20,548		▲ 2,467	▲ 2,946	11,755	7,856	86,881					273,011
13	使 用 料 及 び 賃 借 料	1,145	348,244	20,686	2,804		498	2,542	40,946	5,522	162,731					585,118
		1,304	296,405	21,316	2,821		495	2,542	41,625	5,673	161,255					533,436
		▲ 159	51,839	▲ 630	▲ 17		3		▲ 679	▲ 151	1,476					51,682
14	工 事 請 負 費		361,418		1,443				156,950	27,855	90,922		1			638,589
			467,885	22,438					124,345		294,074		1			908,743
			▲ 106,467	▲ 22,438	1,443				32,605	27,855	▲ 203,152					▲ 270,154
15	原 材 料 費		40	147					2,849		1,697					4,733
			40	132	20				2,907		1,556					4,655
				15	▲ 20				▲ 58		141					78

節別	款別	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	13	合 計
		議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費 公債費	諸支出金 予備費	
16	公 有 財 産 購 入 費								127,736					127,736
										149,940				149,940
									127,736		▲ 149,940			▲ 22,204
17	備 品 購 入 費		13,863	3,747	247				6,621	2,284	97,048			123,810
		85	17,463	6,183	4,003					31,101	40,313			99,148
		▲ 85	▲ 3,600	▲ 2,436	▲ 3,756				6,621	▲ 28,817	56,735			24,662
18	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	4,453	119,989	739,360	874,162		4,417	99,383	247,456	23,286	651,788		3,715	2,768,009
		4,619	125,212	656,146	907,934		2,343	101,804	237,772	21,933	613,316		3,206	2,674,285
		▲ 166	▲ 5,223	83,214	▲ 33,772		2,074	▲ 2,421	9,684	1,353	38,472		509	93,724
19	扶 助 費			5,398,159	3,600						73,397			5,475,156
				5,117,979	3,600						72,332			5,193,911
				280,180							1,065			281,245
21	補 償 補 て ん 及 び 賠 償 金		500		4,815									5,315
			500		4,710									5,210
					105									
22	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		20,001		300						334	797,576		818,211
			20,001		300						334	791,971		812,606
												5,605		5,605
23	投 出 資 及 び 資 金								132,022					132,022
									122,471					122,471
									9,551					9,551
24	積 立 金		6,275	65,010	30				31		58			71,404
			6,277	62,010	29				20		55			68,391
			▲ 2	3,000	1				11		3			3,013
26	公 課 費	46	220	9	23			7	91	57	9			462
			133	21	50			9	97	165	61			536
		46	87	▲ 12	▲ 27			▲ 2	▲ 6	▲ 108	▲ 52			▲ 74
27	繰 出 金			2,237,319					730,246					2,967,565
				2,204,164					669,042					2,873,206
				33,155					61,204					94,359
29	予 備 費												30,000	30,000
													30,000	30,000
歳 出 合 計		239,795	2,883,415	12,531,295	2,021,941	12	32,562	260,407	2,104,921	809,683	2,694,677	797,577	33,715	24,410,000
		250,968	2,763,358	11,985,244	2,122,333	18	32,872	263,618	1,853,025	813,517	2,786,869	791,972	33,206	23,697,000
		▲ 11,173	120,057	546,051	▲ 100,392	▲ 6	▲ 310	▲ 3,211	251,896	▲ 3,834	▲ 92,192	5,605	509	713,000

### (3) 健全な財政運営に向けた取組

市税等の経常的な収入が減少している一方で、少子高齢化社会の進展に伴う社会福祉や児童福祉にかかる扶助費の増加、また老朽化する公共施設の修繕費などにより、基金の取崩し額が増え、基金残高が減少するなど、財政運営は厳しい局面にあります。

こうしたことに対応し、引き続き健全で安定した財政運営を行っていくため、令和3年度の予算編成から枠配分方式を導入することにより、効果的、効率的な財源配分を行いながら歳出予算の総額を抑制する取組を行ってきました。

令和6年度予算編成においても、最少の経費で最大の効果を挙げるよう、枠配分方式の取組を継続するとともに、令和5年度に開催された使用料等審議会の答申を踏まえ、公共施設等の受益者負担の適正化を図り、予算に反映させました。

単位:千円

取組みの方向性	取組みの内容	効果額
人口動態や財政状況を踏まえた事務事業の改善・見直し	小計	78,988
	枠配分方式による予算編成	78,988
安定的な歳入の確保	小計	27,017
	公共施設等の受益者負担の適正化	27,017
持続可能な公共施設マネジメントの推進	小計	8,345
	旧自然休暇村用地の返還	4,674
	生涯学習センターゆとろぎ第二駐車場及び第四駐車場用地の返還	3,671
合計		114,350

※一般会計予算への効果額のみ記載しています。

### (4) その他

単位:千円

取組み	取組みの内容	効果額
特別職給与の引き下げ	小計	2,857
	市長10%減、副市長・教育長5%減	2,857
管理職手当の引き下げ	小計	553
	部長職5%減	553
合計		3,410

※一般会計予算への効果額のみ記載しています。



## 4. 特別会計・公営企業会計予算

### (1) 国民健康保険事業会計 予算規模 58億870万円 (前年度比較：▲1億1,760万円)

令和6年度の国民健康保険事業会計予算については、歳入歳出予算の総額を58億870万円とし、前年度と比較して1億1,760万円(2.0%)の減となりました。

歳入では、国民健康保険税について、税率改定による増収を見込む一方、被保険者数の減の影響から、全体としては、前年度と比較して3,547万円(3.5%)減の9億7,668万円を計上しました。

国庫支出金については、災害臨時特例補助金を科目存置し、加えてマイナンバーカードと健康保険証の一体化対応に伴うシステム改修費に対する補助金として、社会保障・税番号制度システム整備費補助金を99万円計上しました。

都支出金については、医療費に対する普通交付金の減などにより、前年度と比較して3,590万円(0.9%)減の40億1,561万円を計上しました。

繰入金については、歳出予算における国民健康保険事業費納付金の減などにより、前年度と比較して4,187万円(4.9%)減の8億841万円を計上しました。

歳出では、総務費について、職員人件費が増となった一方、被保険者証の一斉更新にかかる経費の皆減などにより、前年度と比較して68万円(0.7%)減の9,701万円を計上しました。

保険給付費については、一人当たり医療費の実績や被保険者数の減などを踏まえ、前年度と比較して3,103万円(0.8%)減の39億6,849万円を計上しました。

国民健康保険事業費納付金については、被保険者数の減などにより、前年度と比較して8,386万円(4.8%)減の16億6,674万円を計上しました。

保健事業費は、特定健診や糖尿病性腎症重症化予防事業などの保健事業に係る経費で、令和5年度に実施した第3期データヘルス計画や第4期特定健康診査等実施計画の策定に係る経費の減などにより、前年度と比較して203万円(2.8%)減の6,960万円を計上しました。

## 【歳入】

(単位：千円、%)

款	項	令和6年度	構成比	令和5年度	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	国民健康保険税	976,680	16.8	1,012,146	17.1	▲ 35,466	▲ 3.5
国庫支出金		991	0.0	351	0.0	640	182.3
	国庫補助金	991	0.0	351	0.0	640	182.3
都支出金		4,015,607	69.2	4,051,505	68.4	▲ 35,898	▲ 0.9
	都補助金	4,015,607	69.2	4,051,505	68.4	▲ 35,898	▲ 0.9
財産収入	財産運用収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
繰入金	一般会計繰入金	808,414	13.9	850,285	14.3	▲ 41,871	▲ 4.9
繰越金	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸収入		7,006	0.1	12,011	0.2	▲ 5,005	▲ 41.7
	延滞金、加算金及び過料	7,002	0.1	12,004	0.2	▲ 5,002	▲ 41.7
	市預金利子	2	0.0	2	0.0	0	0.0
	雑収入	2	0.0	4	0.0	▲ 2	▲ 50.0
	受託事業収入	0	0.0	1	0.0	▲ 1	皆減
歳入	合計	5,808,700	100.0	5,926,300	100.0	▲ 117,600	▲ 2.0

## 【歳出】

(単位：千円、%)

款	項	令和6年度	構成比	令和5年度	構成比	増減額	増減率
総務費		97,013	1.7	97,692	1.6	▲ 679	▲ 0.7
	総務管理費	66,370	1.1	67,419	1.1	▲ 1,049	▲ 1.6
	徴税費	30,643	0.5	30,273	0.5	370	1.2
保険給付費		3,968,486	68.3	3,999,520	67.5	▲ 31,034	▲ 0.8
	療養諸費	3,407,240	58.7	3,432,314	57.9	▲ 25,074	▲ 0.7
	高額療養費	520,332	8.9	521,567	8.8	▲ 1,235	▲ 0.2
	移送費	100	0.0	101	0.0	▲ 1	▲ 1.0
	出産育児諸費	30,013	0.5	35,015	0.6	▲ 5,002	▲ 14.3
	葬祭諸費	5,000	0.1	5,000	0.1	0	0.0
	結核・精神医療給付金	5,800	0.1	5,522	0.1	278	5.0
	傷病手当金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
国民健康保険事業費納付金		1,666,740	28.7	1,750,598	29.6	▲ 83,858	▲ 4.8
	医療給付費分	1,151,354	19.8	1,224,681	20.8	▲ 73,327	▲ 6.0
	後期高齢者支援金等分	383,423	6.6	387,863	6.5	▲ 4,440	▲ 1.1
	介護納付金分	131,963	2.3	138,054	2.3	▲ 6,091	▲ 4.4
保健事業費		69,598	1.2	71,624	1.2	▲ 2,026	▲ 2.8
	特定健康診査等事業費	55,195	1.0	55,405	0.9	▲ 210	▲ 0.4
	保健事業費	14,403	0.2	16,219	0.3	▲ 1,816	▲ 11.2
基金積立金	基金積立金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
公債費	公債費	165	0.0	165	0.0	0	0.0
諸支出金		5,697	0.1	5,697	0.1	0	0.0
	償還金及び還付加算金	5,696	0.1	5,696	0.1	0	0.0
	繰出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
予備費	予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
共同事業拠出金	共同事業拠出金	0	0.0	3	0.0	▲ 3	皆減
歳出	合計	5,808,700	100.0	5,926,300	100.0	▲ 117,600	▲ 2.0

**(2) 後期高齢者医療会計**

予算規模 16億660万円

(前年度比較:1億880万円)

令和6年度の後期高齢者医療会計予算については、歳入歳出予算の総額を16億660万円とし、前年度と比較して1億880万円(7.3%)の増となりました。

歳入では、後期高齢者医療保険料について、前年度と比較して5,973万円(8.0%)増の8億847万円を計上しました。

繰入金については、市の定率負担分である療養給付費繰入金、低所得者軽減措置等の保険基盤安定繰入金、事務費繰入金、特別対策としての保険料軽減措置繰入金、健康診査費繰入金及び葬祭費繰入金を一般会計繰入金として、前年度と比較して4,549万円(6.6%)増の7億3,933万円を計上しました。

諸収入については、受託事業収入の増などにより、前年度と比較して358万円(6.5%)増の5,880万円を計上しました。

歳出では、総務費について、隔年で実施する被保険者証の一斉更新に係る経費の増などにより、前年度と比較して331万円(80.7%)増の742万円を計上しました。

保険給付費については、葬祭費の前年度支給実績に基づき、前年度と比較して205万円(8.6%)増の2,600万円を計上しました。

歳出総額の90%以上を占める広域連合納付金については、療養給付費負担金、保険料負担金、保険基盤安定負担金、保険料軽減措置負担金、事務費負担金及び葬祭費負担金を東京都後期高齢者医療広域連合の算定に基づき、前年度と比較して9,996万円(7.0%)増の15億1,946万円を計上しました。

保健事業費については、健康診査および歯科健康診査に係る対象者数の増に加え、新たに実施する高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に係る経費の増などにより、前年度と比較して321万円(6.6%)増の5,159万円を計上しました。

諸支出金については、保険料還付金の前年度支払実績に基づき、前年度と比較して28万円(15.5%)増の208万円を計上しました。



## 【歳入】

(単位：千円、%)

款	項	令和6年度	構成比	令和5年度	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	後期高齢者医療保険料	808,470	50.3	748,741	50.0	59,729	8.0
繰入金	一般会計繰入金	739,330	46.0	693,840	46.3	45,490	6.6
繰越金	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸収入		58,799	3.7	55,218	3.7	3,581	6.5
	延滞金、加算金及び過料	3	0.0	3	0.0	0	0.0
	償還金及び還付加算金	926	0.1	829	0.1	97	11.7
	市預金利子	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	受託事業収入	55,840	3.5	53,137	3.5	2,703	5.1
	雑収入	2,029	0.1	1,248	0.1	781	62.6
歳入合計		1,606,600	100.0	1,497,800	100.0	108,800	7.3

## 【歳出】

(単位：千円、%)

款	項	令和6年度	構成比	令和5年度	構成比	増減額	増減率
総務費		7,420	0.5	4,107	0.3	3,313	80.7
	総務管理費	4,839	0.3	1,803	0.1	3,036	168.4
	徴収費	2,581	0.2	2,304	0.2	277	12.0
保険給付費	葬祭費	26,000	1.6	23,950	1.6	2,050	8.6
広域連合納付金	広域連合納付金	1,519,456	94.6	1,419,500	94.8	99,956	7.0
保健事業費	保健事業費	51,591	3.2	48,381	3.2	3,210	6.6
諸支出金		2,076	0.1	1,797	0.1	279	15.5
	償還金及び還付加算金	2,075	0.1	1,796	0.1	279	15.5
	繰出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
予備費	予備費	57	0.0	65	0.0	▲8	▲12.3
歳出合計		1,606,600	100.0	1,497,800	100.0	108,800	7.3

**(3) 介護保険事業会計**

予算規模 43億4,380万円

(前年度比較: 2億10万円)

令和6年度の介護保険事業会計予算については、令和6年度から令和8年度までを計画期間とする「第9期介護保険事業計画」に基づき予算編成を行い、歳入歳出予算の総額は43億4,380万円とし、前年度と比較して2億10万円(4.8%)の増となりました。

歳入では、介護保険料について、後期高齢者人口の増加に伴う要介護・要支援認定者数の増加等を見込むとともに、令和6年4月に施行される介護報酬改定等に対応するため、計画期間内に必要となる保険給付費等の総額から第1号被保険者の負担割合により介護保険料を算出し、前年度と比較して9,013万円(9.9%)増の10億158万円を計上しました。

国庫支出金について、介護給付費負担金の増などにより、前年度と比較して3,142万円(3.8%)増の8億6,111万円を計上しました。国庫支出金のうち、国庫負担金は、歳出予算における保険給付費の増により、前年度と比較して3,418万円(5.1%)増の6億9,943万円を計上し、国庫補助金は、調整交付金の交付割合を、「第8期介護保険事業計画」期間内の実績を勘案して積算したことなどにより、前年度と比較して276万円(1.7%)減の1億6,168万円を計上しました。

支払基金交付金について、歳出予算における保険給付費の増などにより、前年度と比較して5,425万円(5.1%)増の11億1,560万円を計上しました。

都支出金について、歳出予算における保険給付費の増などにより、前年度と比較して2,648万円(4.3%)増の6億3,834万円を計上しました。

繰入金について、保険給付費や地域支援事業費の市負担分等として一般会計から6億8,958万円を繰り入れるとともに、介護保険料を補うため介護給付費準備基金から3,696万円を繰り入れ、前年度と比較して271万円(0.4%)減の7億2,654万円を計上しました。

歳出では、保険者の事務経費である総務費について、介護認定調査に使用する庁用自動車(低公害車)の購入や、「第9期介護保険事業計画」の開始に伴う制度説明用パンフレットの印刷製本費の増などにより、前年度と比較して293万円(2.5%)増の1億1,903万円を計上しました。

保険給付費について、前年度と比較して1億9,479万円(5.1%)増の39億9,765万円を計上しました。保険給付費のうち、要介護認定者を対象とした介護サービス等諸費は、前年度と比較して1億4,918万円(4.3%)増の36億4,456万円を計上しました。要支援1及び要支援2の軽度認定者を対象とした介護予防サービス等諸費は、前年度と比較して3,228万円(35.2%)増の1億2,392万円を計上しました。

地域支援事業費について、前年度と比較して218万円(1.0%)増の2億2,435万円を計上しました。地域支援事業費のうち、要支援認定者等を対象とした介護予防・生活支援サービス事業費は、前年度と比較して1,034万円(8.6%)増の1億3,124万円を計上しました。65歳以上の高齢者を対象とした一般介護予防事業費は、コロナ禍での介護予防活動等を支援する都補助事業の終了に伴うオンラインを活用した事業の終了による事業費の減などにより、前年度と比較して750万円(46.9%)減の849万円を計上しました。

【歳入】

(単位：千円、%)

款	項	令和6年度	構成比	令和5年度	構成比	増減額	増減率
保険料	介護保険料	1,001,579	23.1	911,454	22.0	90,125	9.9
国庫支出金		861,108	19.8	829,693	20.0	31,415	3.8
	国庫負担金	699,427	16.1	665,251	16.0	34,176	5.1
	国庫補助金	161,681	3.7	164,442	4.0	▲2,761	▲1.7
支払基金交付金	支払基金交付金	1,115,603	25.7	1,061,356	25.6	54,247	5.1
都支出金		638,341	14.7	611,860	14.8	26,481	4.3
	都負担金	599,806	13.8	570,674	13.8	29,132	5.1
	都補助金	38,535	0.9	41,186	1.0	▲2,651	▲6.4
財産収入	財産運用収入	71	0.0	76	0.0	▲5	▲6.6
繰入金		726,538	16.7	729,250	17.6	▲2,712	▲0.4
	一般会計繰入金	689,575	15.9	660,039	15.9	29,536	4.5
	基金繰入金	36,963	0.8	69,211	1.7	▲32,248	▲46.6
繰越金	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸収入		559	0.0	10	0.0	549	5,490.0
	延滞金、加算金及び過料	3	0.0	3	0.0	0	0.0
	預金利子	3	0.0	4	0.0	▲1	▲25.0
	雑収入	553	0.0	3	0.0	550	18,333.3
歳入合計		4,343,800	100.0	4,143,700	100.0	200,100	4.8

【歳出】

(単位：千円、%)

款	項	令和6年度	構成比	令和5年度	構成比	増減額	増減率
総務費		119,032	2.8	116,102	2.8	2,930	2.5
	総務管理費	78,151	1.8	73,397	1.7	4,754	6.5
	徴収費	2,680	0.1	2,553	0.1	127	5.0
	介護認定審査会費	37,533	0.9	39,903	1.0	▲2,370	▲5.9
	趣旨普及費	668	0.0	249	0.0	419	168.3
保険給付費		3,997,646	92.0	3,802,854	91.8	194,792	5.1
	介護サービス等諸費	3,644,557	83.9	3,495,373	84.3	149,184	4.3
	介護予防サービス等諸費	123,924	2.8	91,647	2.2	32,277	35.2
	その他諸費	3,641	0.1	3,399	0.1	242	7.1
	高額介護サービス等費	101,977	2.3	89,319	2.2	12,658	14.2
	高額医療合算介護サービス等費	12,299	0.3	15,193	0.4	▲2,894	▲19.0
	特定入所者介護サービス等費	111,248	2.6	107,923	2.6	3,325	3.1
地域支援事業費		224,350	5.2	222,167	5.4	2,183	1.0
	介護予防・生活支援サービス事業費	131,237	3.0	120,900	2.9	10,337	8.6
	一般介護予防事業費	8,488	0.2	15,989	0.4	▲7,501	▲46.9
	包括的支援事業・任意事業費	84,625	2.0	85,278	2.1	▲653	▲0.8
基金積立金	基金積立金	71	0.0	76	0.0	▲5	▲6.6
諸支出金		1,701	0.0	1,501	0.0	200	13.3
	償還金及び還付加算金	1,700	0.0	1,500	0.0	200	13.3
	繰出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
予備費	予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
歳出合計		4,343,800	100.0	4,143,700	100.0	200,100	4.8

**（４）羽村駅西口土地区画整理事業会計**

予算規模 19 億 6,200 万円

（前年度比較：4 億 1,150 万円）

羽村駅西口地区の都市基盤整備については、令和5年度に決定した「羽村駅西口地区の都市基盤整備に関する今後の方向性」に基づき、土地区画整理事業により整備を行ってまいります。整備に当たっては、「羽村駅西口土地区画整理事業における優先事項」に掲げた3つの優先事項、「仮住まいされている方等への仮換地先の返地の優先」、「福生都市計画道路3・4・12号線の早期整備」及び「羽村駅前交通広場等の早期整備」を目指してまいります。

令和6年度の羽村駅西口土地区画整理事業会計予算については、優先事項の実現を図るための令和6年度から令和11年度までの6か年の実施計画の初年度として、歳入歳出予算の総額は、19億6,200万円とし、前年度と比較して4億1,150万円（26.5%）の増となりました。

歳入では、事業費の財源となる、建物等の移転補償費に対する補助金について、国庫補助金は、前年度と比較して550万円（5.5%）減の9,450万円を、都補助金は、275万円（5.5%）減の4,725万円を計上しました。

一般会計からの繰入金は、総務費や事業費の市の負担分等として、前年度と比較して6,120万円（9.1%）増の7億3,025万円を計上しました。

市債は、前年度と比較して3億6,000万円（49.3%）増の10億9,000万円を計上しました。

歳出では、総務費について、職員人件費や土地購入費等として、前年度と比較して4,962万円（54.2%）増の1億4,115万円を計上しました。

事業費については、現在整備を進めている羽村大橋周辺地区及び羽東一丁目駅前周辺地区の事業を着実に実施するため、建物移転や工事等の整備に要する業務委託費等として、前年度と比較して3億4,635万円（27.9%）増の15億8,904万円を計上しました。

公債費については、前年度と比較して1,553万円（7.2%）増の2億3,181万円を計上しました。

## 【歳入】

(単位：千円、%)

款	項	令和6年度	構成比	令和5年度	構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料	手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
国庫支出金	国庫補助金	94,500	4.8	100,000	6.4	▲ 5,500	▲ 5.5
都支出金	都補助金	47,250	2.4	50,000	3.2	▲ 2,750	▲ 5.5
繰入金	一般会計繰入金	730,246	37.2	669,042	43.2	61,204	9.1
繰越金	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸収入		2	0.0	272	0.0	▲ 270	▲ 99.3
	市預金利子	1	0.0	2	0.0	▲ 1	▲ 50.0
	雑入	1	0.0	270	0.0	▲ 269	▲ 99.6
市債	市債	1,090,000	55.6	730,000	47.1	360,000	49.3
財産収入	財産運用収入	0	0.0	1,184	0.1	▲ 1,184	皆減
歳入合計		1,962,000	100.0	1,550,500	100.0	411,500	26.5

## 【歳出】

(単位：千円、%)

款	項	令和6年度	構成比	令和5年度	構成比	増減額	増減率
総務費	総務管理費	141,149	7.2	91,528	5.9	49,621	54.2
事業費	事業費	1,589,043	81.0	1,242,691	80.2	346,352	27.9
公債費	公債費	231,807	11.8	216,280	13.9	15,527	7.2
諸支出金	繰出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
歳出合計		1,962,000	100.0	1,550,500	100.0	411,500	26.5

**(5) 水道事業(公営企業) 会計**

予算規模 17億4,936万円

(前年度比較: 3,260万円)

令和6年度の水道事業会計予算については、地震などの災害対策や老朽化施設の更新が喫緊の課題となっている中、事業経営の根幹である給水収益が使用水量の減少とともに引き続き減少傾向にある厳しい経営環境のもと、「第二次羽村市水道ビジョン」に掲げた水道管路の耐震化及び水道施設の改修等を効率的かつ着実に実施し、将来にわたって良質で安全な水道水の安定供給をしていくための予算編成としました。

収益的収入は、前年度と比較して1,833万円(1.7%)減の10億9,088万円を計上しました。

営業収益のうち、収入の根幹である給水収益については、一般家庭が多く使用する小口径の使用水量が大きく減少していることに加え、主に事業所が使用する中口径、大口径においても引き続き減少傾向が続くことが予測されるため、前年度と比較して3,723万円(3.7%)減の9億6,299万円を計上しました。

その他の営業収益は、消火栓維持管理負担金や下水道使用料徴収事務取扱収益などであり、前年度と比較して786万円(10.8%)増の8,050万円を計上しました。

営業外収益は、羽村駅西口土地区画整理事業に伴う配水管閉栓修繕の市負担金の増に伴い雑収益の増加を見込むほか、事業収支における消費税の計算結果から還付金を計上しているため、前年度と比較して1,104万円(30.4%)増の4,735万円を計上しました。

収益的支出は、前年度と比較して1,350万円(1.4%)増の9億5,524万円を計上しました。

営業費用のうち、原水及び浄水費は、動力費に関する国の激変緩和対策事業の動向や基本料金単価の推移などから、前年度と比較して214万円(0.9%)減の2億3,301万円を、また、配水及び給水費は、検定満期を迎える水道メーターの増加や、羽村駅西口土地区画整理事業に伴う配水管閉栓修繕費の増加を見込み、前年度と比較して1,707万円(7.2%)増の2億5,522万円をそれぞれ計上しました。

総係費は、公営企業会計システムの更改費用が増加することなどにより、前年度と比較して412万円(2.9%)増の1億4,531万円を計上しました。

減価償却費は、前年度の工事や設備の更新などの実績から、前年度と比較して149万円(0.5%)減の2億8,142万円を、また、資産減耗費は、管種替工事に伴い撤去する既設の配水管などの増加を見込み、前年度と比較して221万円(32.2%)増の908万円をそれぞれ計上しました。

営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費が企業債残高の減少に伴い支払利息が減少したことなどから、前年度と比較して628万円(18.3%)減の2,811万円を計上しました。

なお、令和6年度における収益的収支の結果、純利益は8,582万円を見込んでいます。

## 【収益的収入】

（単位：千円、％）

款	項	目	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
水道事業収益			1,090,881	1,109,209	▲ 18,328	▲ 1.7
	営業収益		1,043,529	1,072,892	▲ 29,363	▲ 2.7
		給水収益	962,985	1,000,212	▲ 37,227	▲ 3.7
		受託工事収益	45	45	0	0.0
		その他の営業収益	80,499	72,635	7,864	10.8
	営業外収益		47,352	36,317	11,035	30.4
		工業用水道事務取扱収益	7,436	6,458	978	15.1
		下水道事務等取扱収益	8,305	7,406	899	12.1
		受取利息及び配当金	2	2	0	0.0
		他会計補助金	360	120	240	200.0
		長期前受金戻入	19,179	19,694	▲ 515	▲ 2.6
		雑収益	8,523	2,637	5,886	223.2
		消費税還付金	3,547	0	3,547	皆増

## 【収益的支出】

（単位：千円、％）

款	項	目	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
水道事業費用			955,238	941,743	13,495	1.4
	営業費用		924,084	904,306	19,778	2.2
		原水及び浄水費	233,010	235,148	▲ 2,138	▲ 0.9
		配水及び給水費	255,222	238,148	17,074	7.2
		受託工事費	45	45	0	0.0
		総係費	145,310	141,188	4,122	2.9
		減価償却費	281,415	282,909	▲ 1,494	▲ 0.5
		資産減耗費	9,082	6,868	2,214	32.2
	営業外費用		28,106	34,385	▲ 6,279	▲ 18.3
		支払利息及び 企業債取扱諸費	27,806	28,399	▲ 593	▲ 2.1
		雑支出	300	300	0	0.0
		消費税	0	5,686	▲ 5,686	皆減
	特別損失		1,048	1,052	▲ 4	▲ 0.4
		過年度損益修正損	1,048	1,052	▲ 4	▲ 0.4
	予備費		2,000	2,000	0	0.0
		予備費	2,000	2,000	0	0.0

収益的収入と収益的支出の差（税込み） 135,643千円

当年度純利益(税抜き) 85,819千円

資本的収入は、前年度と比較して2,851万円(8.1%)増の3億7,896万円を計上しました。

資本的収入の内訳は、羽村駅西口土地区画整理事業に伴う配水管布設替工事等に係る負担金及び水道管路の耐震化工事の財源に充てるための企業債となっています。

資本的支出は、前年度と比較して1,911万円(2.5%)増の7億9,413万円を計上しました。

建設改良費のうち、送水管布設費は、825万円を計上し送水管布設工事を、また、配水管布設費は、前年度と比較して6,447万円(15.3%)増の4億8,634万円を計上し、硬質塩化ビニール管からダクタイル鋳鉄管への耐震化工事や羽村駅西口土地区画整理事業に伴う配水管布設替工事などを実施するものです。

施設改良費は、前年度と比較して1,911万円(36.1%)減の3,380万円を計上し、安全で良質な水道水の安定供給を行うため、第1配水場6号揚水ポンプ更新工事や膜ろ過施設コンプレッサー更新工事などを実施するものです。

量水器費は、検定満期を迎える水道メーターの増加を見込み、前年度と比較して697万円(67.1%)増の1,735万円を計上しました。

企業債償還金は、前年度と比較して3,173万円(11.8%)減の2億3,750万円を計上しました。

なお、資本的収支における財源不足額4億1,516万円は、損益勘定留保資金等で補てんすることとしています。

## 【資本的収入】

(単位：千円、%)

款	項	目	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
資本的収入			378,963	350,450	28,513	8.1
	負担金		25,963	18,450	7,513	40.7
		負担金	25,963	18,450	7,513	40.7
	企業債		353,000	332,000	21,000	6.3
企業債		353,000	332,000	21,000	6.3	

## 【資本的支出】

(単位：千円、%)

款	項	目	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
資本的支出			794,126	775,016	19,110	2.5
	建設改良費		555,631	504,788	50,843	10.1
		事務費	8,800	8,274	526	6.4
		送水管布設費	8,250	0	8,250	皆増
		配水管布設費	486,335	421,864	64,471	15.3
		施設改良費	33,803	52,915	▲19,112	▲36.1
		量水器費	17,349	10,384	6,965	67.1
		固定資産購入費	1,094	11,351	▲10,257	▲90.4
	企業債償還金		237,495	269,228	▲31,733	▲11.8
		企業債償還金	237,495	269,228	▲31,733	▲11.8
	予備費		1,000	1,000	0	0.0
予備費		1,000	1,000	0	0.0	

収支財源不足額(税込み)

415,163千円

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、損益勘定留保資金等で補てんします。



**（6）下水道事業（公営企業）会計**

予算規模 18億6,186万円

（前年度比較：1億1,284万円）

令和6年度の下水道事業会計予算については、令和3年度に改定した「羽村市下水道総合計画」に基づき事業を推進し、下水道施設の適正な維持管理を継続していくための予算編成としました。

収益的収入は、前年度と比較して9,688万円（9.4%）増の11億2,518万円を計上しました。

営業収益のうち、下水道使用料は、令和5年度の決算見込の使用水量を基に、令和6年10月1日から適用となる下水道使用料の改定単価により算定した結果、前年度と比較して6,572万円（10.8%）増の6億7,627万円を計上しました。

他会計負担金は、雨水処理に係る維持管理工事及び事務費等に対する一般会計からの負担金であり、令和6年度は、雨水管理総合計画策定委託を実施することにより、前年度と比較して947万円（4.1%）増の2億3,788万円を計上しました。

営業外収益のうち、他会計補助金は、国が示している一般会計繰出基準に基づく一般会計からの補助金であり、前年度と比較して26万円（3.2%）増の857万円を計上しました。

国庫補助金は、これまでの雨水浸透施設設置助成事業に加え、雨水管理総合計画策定委託の補助金により、前年度と比較して1,200万円（4,511.3%）増の1,227万円を、都補助金は、雨水管理総合計画策定委託と雨天時浸入水対策調査委託の補助金により、前年度と比較して皆増の715万円をそれぞれ計上しました。

長期前受金戻入は、補助金等により取得又は改良した固定資産の減価償却見合い分を順次収益化するものであり、前年度と比較して228万円（1.3%）増の1億8,253万円を計上しました。

収益的支出は、前年度と比較して5,661万円（4.9%）増の12億1,285万円を計上しました。

営業費用のうち、管渠費は、管渠の維持管理に要する費用として、前年度と比較して3,520万円（31.8%）増の1億4,591万円を、総係費は、下水道事業の経営活動全般に関連する費用として、前年度と比較して1,174万円（12.3%）増の1億685万円をそれぞれ計上しました。

流域下水道管理費は、汚水の共同処理費に係る流域下水道維持管理負担金であり、前年度と比較して1,014万円（3.4%）増の3億959万円を計上しました。

減価償却費は、有形固定資産（構築物、機械及び装置など）及び無形固定資産（施設利用権）の減価償却分として、前年度と比較して443万円（0.8%）増の5億9,060万円を計上しました。

営業外費用のうち、支払利息及び企業債取扱諸費は、企業債の支払利息として、前年度と比較して474万円（8.6%）減の5,018万円を計上しました。

なお、令和6年度における収益的収支の結果、純損失は9,935万円を見込んでいます。

## 【収益的収入】

(単位：千円、%)

款	項	目	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
下水道事業収益			1,125,179	1,028,299	96,880	9.4
	営業収益		914,302	839,050	75,252	9.0
		下水道使用料	676,274	610,558	65,716	10.8
		他会計負担金	237,878	228,412	9,466	4.1
		受託工事収益	100	30	70	233.3
		その他の営業収益	50	50	0	0.0
	営業外収益		210,877	189,249	21,628	11.4
		受取利息及び配当金	2	1	1	100.0
		他会計補助金	8,572	8,310	262	3.2
		国庫補助金	12,266	266	12,000	4,511.3
		都補助金	7,150	0	7,150	皆増
		長期前受金戻入	182,533	180,258	2,275	1.3
		雑収益	354	414	▲60	▲14.5

## 【収益的支出】

款	項	目	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
下水道事業費用			1,212,851	1,156,237	56,614	4.9
	営業費用		1,152,941	1,091,591	61,350	5.6
		管渠費	145,908	110,713	35,195	31.8
		総係費	106,853	95,114	11,739	12.3
		流域下水道管理費	309,585	299,446	10,139	3.4
		減価償却費	590,595	586,161	4,434	0.8
		資産減耗費	0	157	▲157	皆減
	営業外費用		58,191	62,927	▲4,736	▲7.5
		支払利息及び 企業債取扱諸費	50,181	54,917	▲4,736	▲8.6
		雑支出	10	10	0	0.0
		消費税	8,000	8,000	0	0.0
	特別損失		1,019	1,019	0	0.0
		過年度損益修正損	1,019	1,019	0	0.0
	予備費		700	700	0	0.0
		予備費	700	700	0	0.0

収益的収入と収益的支出の差(税込み) ▲87,672千円

当年度純損失(税抜き) 99,350千円

資本的収入は、前年度と比較して6,616万円（22.5%）増の3億5,964万円を計上しました。

企業債は、前年度と比較して3,700万円（23.1%）増の1億9,700万円を、他会計出資金は、雨水施設の建設改良費等に要する費用に対する一般会計からの出資金であり、前年度と比較して955万円（7.8%）増の1億3,202万円をそれぞれ計上しました。

国庫補助金は、これまでの公共下水道マンホール蓋長寿命化更新工事に加え、那賀排水樋管ゲート電動化改良工事の補助金により、前年と比較して1,200万円（120.0%）増の2,200万円を、都補助金は、国庫補助金と同事業が対象となり、前年度と比較して623万円（1,245.0%）増の673万円をそれぞれ計上しました。

負担金は、流域下水道事業に対する基地負担金で、流域下水道事業建設負担金に充てる財源として、前年度と比較して139万円（273.0%）増の190万円を計上しました。

資本的支出は、前年度と比較して5,623万円（9.5%）増の6億4,901万円を計上しました。

建設改良費のうち、管渠建設改良費は、マンホール蓋長寿命化更新工事や污水管長寿命化内面補修工事の実施などにより、前年度と比較して6,455万円（35.8%）増の2億4,474万円とし、流域下水道事業費は、東京都の終末処理場の施設の建設負担金および改良負担金として、前年度と比較して376万円（4.9%）増の7,980万円を計上しました。

企業債償還金は、前年度と比較して1,284万円（3.9%）減の3億1,616万円を計上しました。

なお、資本的収支における財源不足額2億8,937万円は、損益勘定留保資金等で補てんすることとしています。

【資本的収入】

（単位：千円、%）

款	項	目	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
資本的収入			359,642	293,479	66,163	22.5
	企業債		197,000	160,000	37,000	23.1
		企業債	197,000	160,000	37,000	23.1
	他会計出資金		132,022	122,471	9,551	7.8
		他会計出資金	132,022	122,471	9,551	7.8
	国庫等補助金		28,725	10,500	18,225	173.6
		国庫補助金	22,000	10,000	12,000	120.0
		都補助金	6,725	500	6,225	1,245.0
	負担金		1,895	508	1,387	273.0
国庫負担金		1,895	508	1,387	273.0	

【資本的支出】

（単位：千円、%）

款	項	目	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
資本的支出			649,010	592,783	56,227	9.5
	建設改良費		332,552	263,358	69,194	26.3
		事務費	8,021	7,133	888	12.4
		管渠建設改良費	244,736	180,189	64,547	35.8
		流域下水道事業費	79,795	76,036	3,759	4.9
	企業債償還金		316,158	328,996	▲12,838	▲3.9
		企業債償還金	316,158	328,996	▲12,838	▲3.9
	予備費		300	300	0	0.0
		予備費	300	300	0	0.0
	固定資産購入費		0	129	▲129	皆減
		有形固定資産購入費	0	129	▲129	皆減

収支財源不足額(税込み)

289,368千円

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、損益勘定留保資金等で補てんします。

第六次羽村市長期総合計画 前期基本計画  
令和6(2024)年度実施計画・予算(概要説明)

令和6年2月発行

発行 羽村市  
編集 企画部企画政策課・財政課

〒205-8601 東京都羽村市緑ヶ丘5丁目2番地1  
電話 042-555-1111(代表)  
FAX 042-554-2921  
市公式サイト <https://www.city.hamura.tokyo.jp/>

